

主要な業務の内容

◆会社の目的

当社は、定款第2条に、次の業務を行うことを目的とする旨、定めています。

- 一 生命保険業
- 二 他の保険会社(外国保険業者を含む。)その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行、債務の保証その他の前号の業務に付随する業務
- 三 国債、地方債または政府保証債の売買、地方債または社債その他の債券の募集または管理の受託その他の保険業法により行うことのできる業務、および保険業法以外の法律により生命保険会社が行うことのできる業務
- 四 その他前各号に掲げる業務に付帯または関連する事項

◆業務の概要

生命保険業

- a. 生命保険業免許に基づく保険の引き受け
主に取り扱う保険の詳細はP14～20をご参照ください。
- b. 資産の運用
保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に以下の業務を行っています。
1) 貸付業務：企業・個人向けの貸し付けやコールローンを行っています。
2) 有価証券投資業務：有価証券(外国証券を含む。)投資、有価証券の貸し付けを行っています。
3) 不動産投資業務：事業用ビル等の不動産投資を行っています。

付随業務・その他の業務

- a. 他の保険会社その他金融業を行う者の業務の代理または事務の代行を行っています。
- b. 債務の保証を行っています。
- c. 投資信託の販売を行っています。
- d. 確定拠出年金制度における運営管理業務を行っています。

沿革

当社は、1889年7月、有限責任日本生命保険会社として発足し、1891年、社名を日本生命保険株式会社と改めました。創業にあたっては、日本独自の死亡統計に基づく保険料表を完成させました。同時に、日本の生命保険会社として初めて「契約者への利益配当」を決定し、「相互扶助」の精神を具体化しました。そして、1898年、第1回大決算において日本初の契約者利益配当を実施しました。

第2次世界大戦後の1947年、日本生命保険相互会社として再出発してからは、相互会社形態により共存共栄・相互扶助の実現に努めています。

| | | | |
|-------|--|-------|--|
| 1889年 | ○有限責任日本生命保険会社創立 | 1981年 | ○終身保険・定期保険特約付終身保険発売 ○ロンドン事務所開設 |
| 1891年 | ○日本生命保険株式会社に改称 | 1982年 | ○フランクフルト事務所開設 |
| 1898年 | ○日本初の契約者利益配当実施 | 1984年 | ○ニッセイ・リース(株)設立 |
| 1899年 | ○保有契約高が業界第1位となる | 1985年 | ○ニッセイビーオーティー投資顧問(株)設立 (1989年にニッセイ投資顧問(株)に改称) ○シンガポール事務所開設 (2010年に現地法人へ移行) |
| 1902年 | ○本店を現地に新築移転 | 1987年 | ○北京事務所開設 ○ニッセイ・ライフプラザ第1号店開設(新宿) |
| 1924年 | ○(財)日本生命済生会設立 (2012年に公益財団法人へ移行) | 1988年 | ○(株)ニッセイ基礎研究所設立 ○コーポレート・アイデンティティ(CI)導入 |
| 1931年 | ○(財)日本生命済生会付属日生病院開院 (2018年に日本生命病院に改称) | 1989年 | 創業100周年 ○ニッセイ総合研修所竣工 ○(財)ニッセイ聖隷健康福祉財団設立 (2013年に公益財団法人へ移行) |
| 1940年 | ○日本初の「利源別配当付普通保険」発売 | 1991年 | ○ニッセイ・キャピタル(株)設立 ○米国日本生命(ニッポン・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ)設立 |
| 1942年 | ○富士生命を包括移転 | 1992年 | ○「あすりーと」発売 ○「ニッセイ100万本の植樹運動」開始 |
| 1945年 | ○愛国生命を包括移転 | 1993年 | ○(株)ニッセイ・ニュークリエーション設立 ○(財)ニッセイ緑の財団設立 (2011年に公益財団法人へ移行) |
| 1947年 | ○日本生命保険相互会社として再発足 | 1994年 | ○「リビング・ニーズ特約」発売 |
| 1950年 | ○日本生命球場開場 | | |
| 1959年 | ○「暮しの保険」発売 | | |
| 1963年 | ○日生劇場開場 | | |
| 1964年 | ○「ニッセイ名作劇場」開始 | | |
| 1973年 | ○(財)ニッセイ児童文化振興財団設立 (1993年に(財)ニッセイ文化振興財団に改称、2009年に公益財団法人へ移行) | | |
| 1975年 | ○ニューヨーク連絡事務所開設 (1977年にニューヨーク事務所に改称) ○琉球生命を包括移転 | | |
| 1979年 | ○(財)日本生命財団設立 (2010年に公益財団法人へ移行) | | |

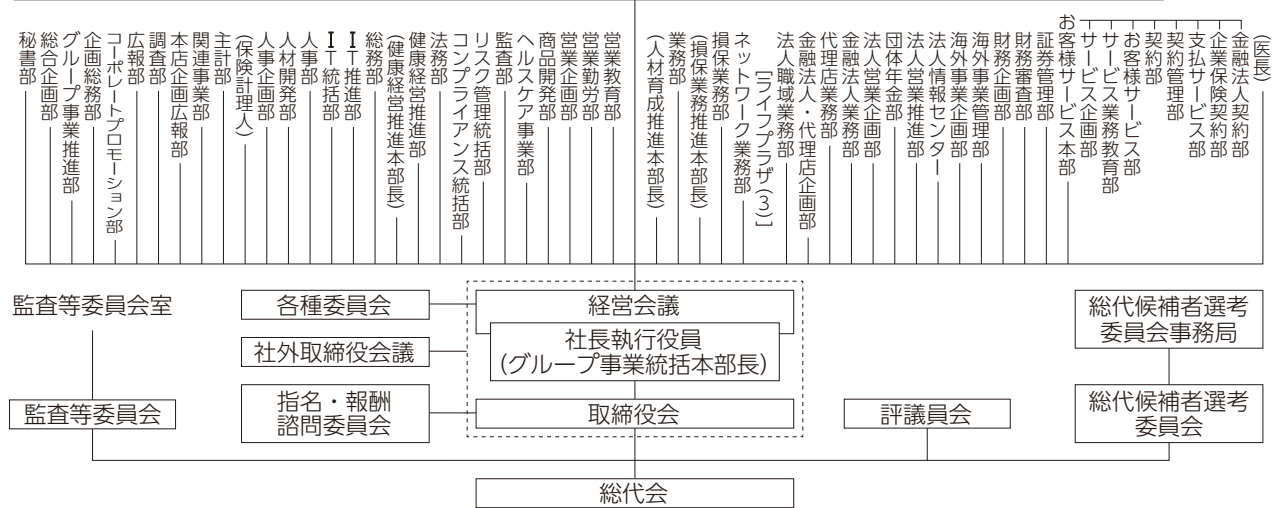
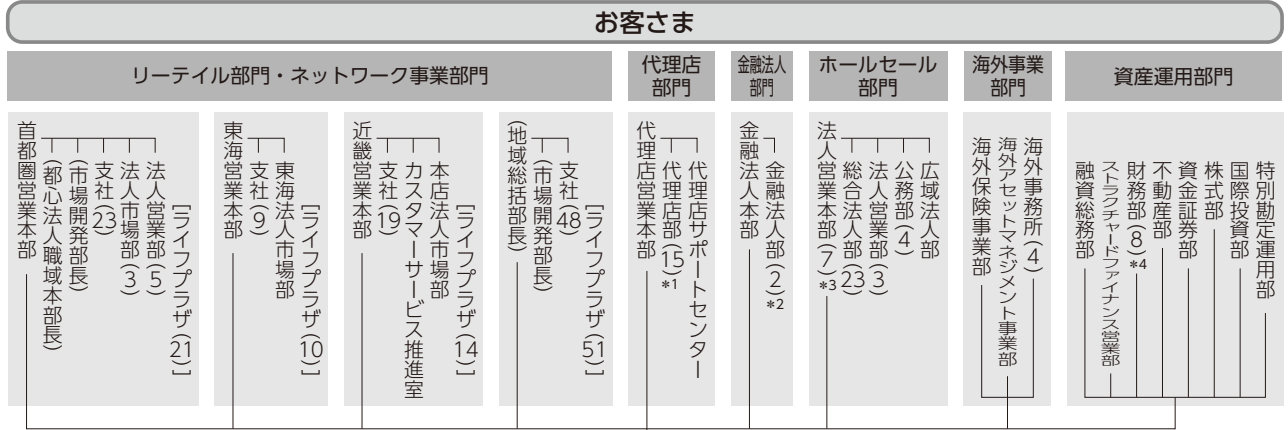
| | |
|-------|---|
| 1995年 | ○ニッセイ投信(株)設立 |
| 1996年 | ○ニッセイ損害保険(株)設立 |
| 1997年 | ○バンコク・ライフに資本参加 ○「フォワード」発売 ○パトナムと業務提携 |
| 1998年 | ○「ナイスケア」発売 ○ニッセイ投資顧問(株)とニッセイ投信(株)を統合し、ニッセイアセットマネジメント投信(株)設立 ○ドイツ銀行と業務提携 |
| 1999年 | 創業110周年 ○「ニッセイ保険口座」開始 ○ニッセイ情報テクノロジー(株)設立 |
| 2000年 | ○特別勘定運用部門を分社、ニッセイアセットマネジメント投信(株)と統合してニッセイアセットマネジメント(株)に改称 ○日本マスタートラスト信託銀行(株)が営業開始 ○特定目的会社(SPC)を使った証券化手法により基金募集 |
| 2001年 | ○同和火災海上保険(株)、ニッセイ損害保険(株)の2社が合併し、ニッセイ同和損害保険(株)誕生(2010年にあいおい損害保険(株)と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険(株)に改称) ○「生きるチカラEX」発売 ○ニチイ学館グループ、日立製作所グループなどと(株)ライフケアパートナーズ設立 ○第一生命保険(相)(現 第一生命保険(株))と共同事業会社 企業年金ビジネスサービス(株)設立 ○ニッセイコールセンター開設 |
| 2002年 | ○「ニッセイ100万本の植樹運動」目標を達成 ○金融機関窓口向け個人年金商品の販売開始 |
| 2003年 | ○森林保全活動「ニッセイ未来を育む森づくり」開始 ○広電日生人壽保険有限公司設立 |
| 2004年 | ○バンコク・ライフを関連会社化 ○東京本部を丸の内に移転 ○「マイドリーム」発売 |
| 2005年 | ○「医療名人EX」発売 ○「スーパーフェニックス100EX」発売 ○「ロングドリーム」発売 |
| 2008年 | ○ノースウェスタン・ミューチュアルと業務提携 ○「みらいサポート」発売 ○「プラチナドリーム」発売 ○「ニッセイ名作劇場」観劇児童数700万名突破 |
| 2009年 | 創業120周年 ○「マイメディカルEX」発売 ○広電日生人壽保険有限公司の合併パートナーを中国長城資産管理公司に変更し、長生人壽保険有限公司に改称 |
| 2010年 | ○「ずっともっとサービス」開始 ○「夢のかたち」発売 |
| 2011年 | ○リライアンス・ライフに資本参加し、関連会社化(2016年にリライアンス・ニッポンライフ・インシュアランスに改称) |
| 2012年 | ○3カ年経営計画「みらい創造プロジェクト」(2012-2014)スタート ○「ニッセイみらいのカタチ」発売 ○リライアンス・キャピタル・アセットマネジメントに資本参加し、関連会社化(2016年にリライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメントに改称) ○米ドル建劣後特約付社債の発行 |

| | |
|-------|--|
| 2013年 | ○「ニッセイ学資保険」発売 ○「ネクストロード」発売 ○「夢のかたちプラス」発売 |
| 2014年 | ○「ニッセイ名作シリーズ」開始 ○セクイス・ライフに資本参加し、関連会社化 |
| 2015年 | ○3カ年経営計画「全・進」(2015-2017)スタート ○「ニッセイみらいのカタチ 継続サポート3大疾病保障保険付プラン“5つ星”」発売 ○(株)ライフサロンを子会社化 ○「ロングドリームGOLD」発売 ○ニッセイリアルティマネジメント(株)設立 ○(株)ライフプラザパートナーズを子会社化 ○三井生命保険(株)(現 大樹生命保険(株))と経営統合 |
| 2016年 | ○「Gran Age」発売 ○「ラップドリーム」発売 ○「ChouChou!」発売 ○MLC Limitedを子会社化 |
| 2017年 | ○中期経営計画「全・進・next stage-」(2017-2020)スタート ○「プラチナフェニックス」発売 ○(株)ほけんの110番を子会社化 ○「もしものときの…生活費」発売 ○「夢のプレゼント」発売 ○The TCW Group, Inc.に資本参加し、関連会社化 |
| 2018年 | ○「ニッセイみらいのカタチ 特定重度疾病保障保険“だい杖ぶ”」発売 ○マスマチュアル生命保険(株)(現 ニッセイ・ウェルス生命保険(株))と経営統合 ○「ロングドリームGOLD2」発売 ○(株)LHLを子会社化 |
| 2019年 | 創業130周年 ○はなさく生命保険(株)開業 ○「ニッセイみらいのカタチ 入院総合保険“NEW in 1”」発売 ○「ロングドリームGOLD3」発売 ○リライアンス・ニッポンライフ・アセットマネジメント株式を追加取得し、子会社化(2020年にニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントに改称) ○グランド・ガーディアン・ライフ・インシュアランスに資本参加し、関連会社化(同年グランド・ガーディアン・ニッポンライフ・インシュアランスに改称) ○「夢のプレゼント2」発売 |
| 2020年 | ○「ニッセイみらいのカタチ 認知症保障保険“認知症サポートプラス”」発売 |
| 2021年 | ○中期経営計画「Going Beyond—超えて、その先へ—」(2021-2023)スタート ○「ニッセイみらいのカタチ 入院継続時収入サポート保険“収 NEW 1”」発売 |
| 2022年 | ○「ニッセイみらいのカタチ 新3大疾病保障保険“3大疾病3充マル”」発売 ○ニッセイプラス少額短期保険(株)開業 |

組織の状況

(2022年7月5日時点)

組織の状況



※ 部に内設する室・センター

| | | |
|--|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 個人融資業務室(融資総務部) 店舗企画室(不動産部) 事業企画室(総合企画部) イノベーション開発室(総合企画部) 国際計理室(調査部) 輝き推進室(人材開発部) デジタル推進室(IT統括部) 業務改善推進室(コンプライアンス統括部) コンプライアンス相談室(コンプライアンス統括部) 事務リスク管理室(リスク管理統括部) システムリスク管理室(リスク管理統括部) | <ul style="list-style-type: none"> 運用リスク管理室(リスク管理統括部) 情報資産管理室(リスク管理統括部) 販売資料審査室(商品開発部) 新育成推進室(営業教育部) 拠点長ビジネススクール室(営業教育部) 新活動推進室(業務部) 地域振興支援室(業務部) 法人開拓戦略室(法人職域業務部) 基盤行政推進室(法人職域業務部) 重点市場開発室(法人職域業務部) 特別職域業務室(法人職域業務部) | <ul style="list-style-type: none"> 市場開発室(法人営業企画部) 法人商品開発室(法人営業企画部) 法人営業開発室(法人営業企画部) ESG投融資推進室(財務企画部) 損保サービス室(サービス企画部) 医事研究開発室(サービス企画部) コールセンター(お客様サービス部) 支払サービスセンター(支払サービス部) 法人サービスセンター(企業保険契約部) |
|--|--|---|

*1: 下記の15代理店部

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 首都圏代理店第一部(東京) 首都圏代理店第二部(東京) 首都圏代理店第三部(東京) 首都圏代理店第四部(東京) 首都圏代理店第五部(横浜) 首都圏代理店第六部(埼玉) 北海道代理店部(札幌) 東北代理店部(仙台) 北陸信越代理店部(長野) 東海代理店部(名古屋) 近畿代理店第一部(大阪) 近畿代理店第二部(大阪) 近畿代理店第三部(大阪) 西日本代理店部(岡山) 九州代理店部(福岡) |
|---|

*3: 下記の7法人営業本部

| | | |
|---|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 法人第一営業本部(東京) 総合法人第一部(東京) 総合法人第二部(東京) 総合法人第三部(東京) 総合法人第四部(東京) 総合法人第九部(東京) | <ul style="list-style-type: none"> 法人第三営業本部(東京) 公務第一部(東京) 公務第二部(東京) 公務第三部(東京) 広域法人部(東京) | <ul style="list-style-type: none"> 本店法人営業本部(大阪) 本店総合法人第一部(大阪) 本店総合法人第二部(大阪) 本店総合法人第三部(大阪) 京都総合法人部(京都) 神戸総合法人部(神戸) 中国総合法人部(広島) 本店法人営業第一部(大阪) 本店法人営業第二部(大阪) 本店公務部(大阪) |
| <ul style="list-style-type: none"> 法人第二営業本部(東京) 総合法人第五部(東京) 総合法人第六部(東京) 総合法人第七部(東京) 総合法人第八部(東京) 総合法人第十部(東京) 総合法人第十一部(東京) 総合法人第十二部(東京) | <ul style="list-style-type: none"> 東日本法人営業本部(札幌) 北海道総合法人部(札幌) 東北総合法人部(仙台) | <ul style="list-style-type: none"> 九州法人営業本部(福岡) 九州総合法人部(福岡) |

*4: 下記の8財務部

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 財務第一部(東京) 財務第二部(東京) 財務第三部(東京) 首都圏財務部(東京) 法人財務部(東京) 東海財務部(名古屋) 本店財務部(大阪) 九州財務部(福岡) |
|--|

*2: 下記の2金融法人部

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 金融法人第一部(東京) 金融法人第二部(大阪・東京) |
|---|

◆支社組織等の推移

(4月1日時点)

| 区分 | 2021年度 | 2022年度 |
|-------|--------|--------|
| 支社等 | | |
| 支社 | 99 | 99 |
| ブランチ | 9 | 9 |
| 営業部 | 1,521 | 1,510 |
| 海外事務所 | 4 | 4 |
| 代理店 | 18,562 | 18,771 |

(注) 1. 「ブランチ」とは、主に都市部法人職域営業に特化した、支社に準じる組織です。

2. 「代理店」には、銀行等の金融機関代理店等も含まれています。

従業員・役員／会計監査の状況

◆従業員の在籍・採用状況

| 区 分 | 在籍数(名) | | 採用数(名) | |
|--------|---------|---------|--------|--------|
| | 2020年度末 | 2021年度末 | 2020年度 | 2021年度 |
| 内勤職員計 | 21,117 | 20,767 | 1,506 | 1,148 |
| 男子 | 6,717 | 6,546 | 430 | 300 |
| 女子 | 14,400 | 14,221 | 1,076 | 848 |
| うち総合職 | 3,868 | 3,782 | 188 | 161 |
| 営業総合職 | 1,990 | 1,958 | 89 | 83 |
| エリア総合職 | 1,464 | 1,493 | 76 | 73 |
| エリア業務職 | 6,426 | 6,254 | 278 | 223 |
| 営業職員計 | 55,675 | 53,866 | 9,880 | 8,299 |
| 男子 | 261 | 242 | 0 | 0 |
| 女子 | 55,414 | 53,624 | 9,880 | 8,299 |
| 合 計 | 76,792 | 74,633 | 11,386 | 9,447 |
| 男子 | 6,978 | 6,788 | 430 | 300 |
| 女子 | 69,814 | 67,845 | 10,956 | 9,147 |

- (注) 1. 数値については、全て年度末(3月31日時点)で算定しています。
 2. 内勤職員とは、内務職員、営業総合職、医務職員、労務職員、エルダー職員、プロフェッショナル職員、特別嘱託、得意先担当職員、特定職員、スタッフの合計です。
 3. 営業職員には、採用前に生命保険募集人の登録を受けた者を含んでいます。(2021年度末：959名、2020年度末：1,219名)
 4. 従来の営業職員に含まれていた営業総合職を2021年3月25日付で「営業職員」から「内勤職員」へ変更しています。

◆従業員の平均年齢・平均勤続年数

| 区 分 | 平均年齢(歳) | | 平均勤続年数(年) | |
|--------|---------|---------|-----------|---------|
| | 2020年度末 | 2021年度末 | 2020年度末 | 2021年度末 |
| 内勤職員計 | 44.8 | 45.1 | 12.6 | 13.3 |
| 男子 | 43.7 | 43.9 | 15.6 | 16.4 |
| 女子 | 45.3 | 45.7 | 11.2 | 11.8 |
| うち総合職 | 41.2 | 41.5 | 18.4 | 18.7 |
| 営業総合職 | 39.7 | 39.7 | 16.7 | 16.8 |
| エリア総合職 | 38.4 | 38.4 | 16.5 | 16.4 |
| エリア業務職 | 40.9 | 41.2 | 13.5 | 13.8 |
| 営業職員計 | 44.7 | 45.0 | 9.4 | 9.9 |
| 男子 | 58.3 | 59.5 | 26.0 | 27.3 |
| 女子 | 44.6 | 45.0 | 9.3 | 9.8 |
| 合 計 | 44.7 | 45.1 | 10.3 | 10.8 |
| 男子 | 44.3 | 44.4 | 16.0 | 16.8 |
| 女子 | 44.8 | 45.1 | 9.7 | 10.2 |

- (注) 1. 数値については、全て年度末(3月31日時点)で算定し、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。
 2. 内勤職員とは、内務職員、営業総合職、医務職員、労務職員、エルダー職員、プロフェッショナル職員、特別嘱託、得意先担当職員、特定職員、スタッフの合計です。
 3. 営業職員には、採用前に生命保険募集人の登録を受けた者を含んでいます。(2021年度末：959名、2020年度末：1,219名)
 4. 従来の営業職員に含まれていた営業総合職を2021年3月25日付で「営業職員」から「内勤職員」へ変更しています。

◆内勤職員の平均給与(月額)

[単位：千円]

| 区 分 | 2021年3月 | 2022年3月 |
|------|---------|---------|
| 内勤職員 | 322 | 325 |

- (注) 1. 平均給与月額とは各年3月中の税込定額給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。
 2. 内勤職員とは、内務職員、営業総合職、医務職員、労務職員、エルダー職員、プロフェッショナル職員、特別嘱託、得意先担当職員、特定職員、スタッフの合計です。

◆営業職員の平均給与(月額)

[単位：千円]

| 区 分 | 2021年3月 | 2022年3月 |
|------|---------|---------|
| 営業職員 | 285 | 282 |

- (注) 1. 平均給与月額は各年3月中の税込定額給与であり、賞与および時間外手当は含んでいません。
 2. 拠点管理職、支社人材育成トレーナー、養成副主任、特別功労営業嘱託、特別営業嘱託、ライフエージェント、特別教習生、生命保険募集代理店、サービスサポートスタッフは除きます。

◆役員の状況

| | |
|---------------------------|--------------------------|
| 定款上の取締役の員数 | 25名 |
| 定款上の取締役の任期 | 取締役 1年 監査等委員である取締役 2年 |
| 取締役会の議長 | 取締役社長 |
| 取締役の人数 | 22名(うち、監査等委員である取締役 5名) |
| 社外取締役の選任状況 | 選任している |
| 社外取締役の人数 | 9名(うち、監査等委員である取締役 4名) |
| 社外取締役のうち独立社外取締役に指定されている人数 | 9名 |

◆役員報酬の状況

報酬等の総額が1億円以上である者(2021年4月1日～2022年3月31日)

[単位：百万円]

| 名前 (役員区分) | 報酬等の総額 | 月例報酬 | 賞与 | 業績連動 退任時報酬 単年度積立額 |
|--------------|--------|------|----|-------------------------|
| 筒井 義信(取締役) | 111 | 69 | 24 | 17 |
| 清水 博(取締役) | 159 | 90 | 44 | 25 |

(注) 1. 報酬等の総額が1億円以上である者に限って記載しています。

2. 業績連動退任時報酬単年度積立額は、役員に対する業績連動退任時報酬の支給に備えるため、内規に基づき積み立てる毎年の金額を記載しています。

◆会計監査の状況

(1)会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2)継続監査期間

16年

(3)業務を執行した公認会計士

樋口 誠之

白田 英生

山口 圭介

なお、業務を執行した公認会計士の継続監査年数は、いずれも7年以下であります。

(4)監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士31名、その他53名であります。

(5)会計監査人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合、その他必要と判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。なお、監査等委員会は、会計監査人が保険業法第53条の9第5項により読み替えられた同条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、会計監査人を解任いたします。

(6)監査役会による会計監査人の評価

当項目は、監査等委員会に移行する前の状況を記載しています。

監査役会は、日本監査役協会が公表する会計監査人に関する各種指針等に基づき策定した基準により、会計監査人が独立性や専門性を有しているか等について確認を行い、会計監査人の評価を行っています。

上記の結果、適格性および監査実績に特段の問題がないことが確認できること、また、2021年度の会計監査人の監査方法および結果が相当であると認められることから、監査役会は会計監査人を再任することが適当であると判断しました。

◆監査報酬の内容等

(1)会計監査人に対する報酬の内容

[単位：百万円]

| 区 分 | 2020年度 | | 2021年度 | |
|-------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 |
| 当社 | 377 | 78 | 307 | 68 |
| 連結子会社 | 242 | 22 | 238 | 25 |
| 合計 | 620 | 100 | 546 | 94 |

(注) 当社および連結子会社における非監査業務の内容は、「企業年金等に関する業務の内部統制の整備・運用状況に関する検証業務」等であります。

(2)会計監査人と同一のネットワーク(Deloitte Touche Tohmatsu Limited)に属する組織に対する報酬((1)を除く)

[単位：百万円]

| 区 分 | 2020年度 | | 2021年度 | |
|-------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 | 監査証明業務に基づく報酬 | 非監査業務に基づく報酬 |
| 当社 | － | 94 | － | 11 |
| 連結子会社 | 23 | 327 | 18 | 91 |
| 合計 | 23 | 421 | 18 | 103 |

(注) 当社における非監査業務の内容は、2021年度は「海外税務に関するアドバイザリー業務」等、2020年度は「新会社の設立準備に関するアドバイザリー業務」等であります。
連結子会社における非監査業務の内容は、「システム開発に関するコンサルティング業務」等であります。

(3)その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(4)監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、当社の事業規模・特性、監査に要する時間等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しています。

(5)監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当項目は、監査等委員会に移行する前の状況を記載しています。

監査役会は、2021年度の会計監査人の報酬等に関し、会計監査人の監査計画の内容および報酬見積りの算出根拠、会計監査の職務遂行状況、取締役その他社内関係部署の意見等について確認を行い、審議した結果、これらについて相当であると判断し、保険業法第53条の23により準用される会社法第399条第1項の同意を行っています。

設備の状況

◆設備投資等の概要

当会計年度の設備投資は931億円で、投資用不動産の新設・建替、営業用不動産の新設・建替、システム開発・保守等を行いました。

なお、当会計年度において、重要な設備の除去・売却等はありません。

◆主要な設備の状況

| 主な事業所名*1 | セグメントの名称 | 設備の内容*2 | 帳簿価額(億円)*3*4 | | | | 従業員数(名)*3 上段:内勤職 下段:営業職 |
|---------------------------|----------|---------|--------------|--|-------|-------|-------------------------------|
| | | | 建物および構築物*5 | 土地 | | 合計 | |
| | | | | (面積千m ²) [借地面積千m ²]*6 | その他*7 | | |
| 本店 (大阪府大阪市中央区) | 国内生命保険事業 | 投資用 | — | — (—) [—] | 8 | 8 | 4,013 52 |
| | | 営業用 | 292 | 277 (12) [—] | 182 | 751 | |
| 東京本部 (東京都千代田区) | 国内生命保険事業 | 投資用 | 99 | 633 (4) [—] | 0 | 733 | 3,113 104 |
| | | 営業用 | 139 | 953 (7) [—] | 0 | 1,092 | |
| 北海道 札幌支社 他69物件 | 国内生命保険事業 | 投資用 | 137 | 104 (20) [5] | 0 | 242 | 558 2,027 |
| | | 営業用 | 47 | 43 (42) [0] | 0 | 91 | |
| 東北 仙台支社 他108物件 | 国内生命保険事業 | 投資用 | 67 | 82 (15) [5] | 0 | 150 | 796 3,826 |
| | | 営業用 | 54 | 67 (75) [1] | 0 | 123 | |
| 南関東 東京中央総合支社 他266物件 | 国内生命保険事業 | 投資用 | 1,734 | 4,649 (220) [92] | 17 | 6,402 | 4,948 14,083 |
| | | 営業用 | 587 | 1,740 (425) [14] | 2 | 2,330 | |
| 北関東・甲信 宇都宮支社 他112物件 | 国内生命保険事業 | 投資用 | 16 | 18 (4) [0] | 0 | 36 | 689 3,581 |
| | | 営業用 | 53 | 65 (77) [0] | 1 | 120 | |
| 北陸 新潟支社 他68物件 | 国内生命保険事業 | 投資用 | 25 | 32 (6) [0] | 40 | 98 | 463 2,202 |
| | | 営業用 | 42 | 49 (49) [0] | 0 | 91 | |

| | | | | | | | |
|------------------------|------------------|-----|-----|------------------------|-----|-------|-----------------|
| 東海 名古屋支社 他161物件 | 国内 生命保険 事業 | 投資用 | 169 | 202 (22) [11] | 3 | 375 | 1,331 6,176 |
| | | 営業用 | 100 | 152 (95) [3] | 2 | 255 | |
| 近畿 京都支社 他261物件 | 国内 生命保険 事業 | 投資用 | 837 | 1,018 (127) [38] | 166 | 2,022 | 2,271 10,034 |
| | | 営業用 | 403 | 560 (295) [6] | 2 | 966 | |
| 中国 広島支社 他107物件 | 国内 生命保険 事業 | 投資用 | 100 | 205 (27) [0] | 4 | 310 | 703 3,247 |
| | | 営業用 | 49 | 89 (70) [2] | 0 | 140 | |
| 四国 松山支社 他57物件 | 国内 生命保険 事業 | 投資用 | 39 | 52 (6) [1] | 0 | 92 | 379 1,931 |
| | | 営業用 | 29 | 48 (35) [0] | 0 | 78 | |
| 九州 福岡総合支社 他196物件 | 国内 生命保険 事業 | 投資用 | 99 | 245 (227) [0] | 54 | 399 | 1,503 6,603 |
| | | 営業用 | 90 | 165 (126) [0] | 0 | 256 | |

- *1 主な事業所名には、地域ごとの営業拠点名を記載しています。
*2 投資用とは、賃貸等により収益を稼得することを目的としている部分およびこれらに付随して必要とされる部分としています。
*3 帳簿価額は対象物件の属する地域区分ごとに、従業員数は対象所属の主たる事業所が属する地域区分ごとに集計しています。
*4 帳簿価額の投資用と営業用の区分については、賃貸している建物の床面積と営業用の建物の床面積との比率により按分としています。
*5 賃借している建物への内部造作は少額であるため、一括して本店に計上しています。
*6 賃借している土地の面積については、[]で記載しています。なお、当社は不動産に係る賃借料として、149億円(うち建物75億円、土地73億円)を支払っています。
*7 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産54億円、建設仮勘定299億円、その他の有形固定資産136億円であります。なお、その他の有形固定資産の主なものには什器等であり、各事業所で使用する什器等は少額であるため、一括して本店に計上しています。

◆設備の新設、除去等の計画

(1)重要な設備の新設の計画

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 |
|--|-------|--------|----------|---------|
| (仮称)中之島4丁目 未来医療国際拠点開発 (大阪府大阪市北区) | 投資用 | 自己資金 | 2021年11月 | 2024年1月 |
| 浦安寮 (千葉県浦安市) | 営業用 | 自己資金 | 2022年2月 | 2023年2月 |

(注) 投資予定額については、契約相手方との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

(2)重要な設備の除去等の計画

該当事項はありません。

本店・東京本部

| | | |
|--------------|-----------|------------------------|
| 本店 | 〒541-8501 | 大阪市中央区今橋3-5-12 |
| 東京本部 (丸の内ビル) | 〒100-8288 | 千代田区丸の内1-6-6 日本生命丸の内ビル |
| 東京本部 (日比谷ビル) | 〒100-0006 | 千代田区有楽町1-1-1 日本生命日比谷ビル |

支社

(注)〈 〉内数値は、拠点数です。

| | | | | |
|---------|------|-----------|-------------------------------|-------------------|
| 札幌 | 〈25〉 | 〒060-8678 | 札幌市中央区北3条西4-1-1 日本生命札幌ビル9F | TEL. 011-251-9283 |
| 道東 | 〈13〉 | 〒085-0014 | 釧路市末広町9-2-5 日本生命釧路末広町ビル5F | TEL. 0154-22-7131 |
| 旭川 | 〈12〉 | 〒070-0033 | 旭川市三条通9-右1 日本生命旭川ビル4F | TEL. 0166-26-1481 |
| 苫小牧 | 〈6〉 | 〒053-8666 | 苫小牧市錦町1-1-1 日本生命苫小牧ビル6F | TEL. 0144-36-1211 |
| 函館 | 〈9〉 | 〒040-0064 | 函館市大手町12-8 ニッセイ函館ビル2F | TEL. 0138-26-2121 |
| 青森 | 〈16〉 | 〒030-8604 | 青森市長島2-25-3 ニッセイ青森センタービル3F | TEL. 017-775-1611 |
| 盛岡 | 〈15〉 | 〒020-0022 | 盛岡市大通3-3-10 七十七日生盛岡ビル1F | TEL. 019-623-2321 |
| 仙台 | 〈34〉 | 〒980-0011 | 仙台市青葉区上杉1-6-11 日本生命勾当台ビル9F | TEL. 022-263-2191 |
| 秋田 | 〈12〉 | 〒010-0001 | 秋田市中通4-2-7 日本生命秋田中央通ビル4F | TEL. 018-833-5171 |
| 山形 | 〈16〉 | 〒990-0031 | 山形市十日町2-1-2 日本生命山形ビル4F | TEL. 023-622-2511 |
| 福島 | 〈9〉 | 〒960-8041 | 福島市大町5-6 日本生命福島ビル5F | TEL. 024-521-1201 |
| 郡山 | 〈16〉 | 〒963-8580 | 郡山市駅前2-12-2 日本生命郡山駅前ビル5F | TEL. 024-932-0632 |
| 水戸 | 〈15〉 | 〒310-8602 | 水戸市泉町2-2-27 ニッセイ水戸ビル1F | TEL. 029-231-5225 |
| 宇都宮 | 〈14〉 | 〒320-0033 | 宇都宮市本町4-15 NIビル6F | TEL. 028-622-8161 |
| 小山 | 〈13〉 | 〒323-0023 | 小山市中央町2-1-15 日本生命小山ビル2F | TEL. 0285-23-6065 |
| 群馬 | 〈14〉 | 〒371-0024 | 前橋市表町2-30-8 アクエル前橋3F | TEL. 027-224-9113 |
| 太田 | 〈10〉 | 〒373-8688 | 太田市飯田町1321 ニッセイ太田ビル1F | TEL. 0276-45-7431 |
| さいたま | 〈19〉 | 〒330-0854 | さいたま市大宮区桜木町1-7-5 ソニックシティビル23F | TEL. 048-647-7754 |
| 川越 | 〈16〉 | 〒350-1123 | 川越市脇田本町14-1 日本生命川越ビル6F | TEL. 049-244-3602 |
| 熊谷 | 〈10〉 | 〒360-0037 | 熊谷市筑波2-48-1 大栄日生熊谷ビル7F | TEL. 048-522-4873 |
| 埼玉東 | 〈13〉 | 〒344-0067 | 春日部市中央1-57-19 ニッセイ春日部ビル7F | TEL. 048-733-0018 |
| 千葉 | 〈21〉 | 〒260-0015 | 千葉市中央区富士見2-20-1 日本生命千葉ビル7F | TEL. 043-227-3395 |
| 船橋 | 〈9〉 | 〒273-0011 | 船橋市湊町2-1-1 ニッセイ船橋ビル2F | TEL. 047-433-0183 |
| 成田 | 〈10〉 | 〒286-0033 | 成田市花崎町951 ニッセイ成田ビル2F | TEL. 0476-22-7632 |
| 柏常総 | 〈17〉 | 〒277-0023 | 柏市中央1-1-3 日本生命柏ビル5F | TEL. 04-7163-9206 |
| 東京中央総合 | 〈32〉 | 〒105-0001 | 港区虎ノ門3-12-1 ニッセイ虎ノ門ビル11F | TEL. 03-3437-6109 |
| 新宿 | 〈16〉 | 〒163-0826 | 新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル26F | TEL. 03-3342-6314 |
| 上野 | 〈18〉 | 〒110-8640 | 台東区東上野2-18-10 日本生命上野ビル7F | TEL. 03-3835-1457 |
| 京葉ベイエリア | 〈13〉 | 〒136-0071 | 江東区亀戸2-22-17 日本生命亀戸ビル7F | TEL. 03-3637-7039 |
| 東京ベイエリア | 〈12〉 | 〒144-8721 | 大田区蒲田5-37-1 ニッセイアロマスクエア5F | TEL. 03-5711-4193 |
| 渋谷 | 〈10〉 | 〒150-8384 | 渋谷区神南1-21-1 日本生命渋谷ビル7F | TEL. 03-3463-7229 |
| 池袋 | 〈14〉 | 〒170-0013 | 豊島区東池袋1-24-1 ニッセイ池袋ビル4F | TEL. 03-3983-5108 |
| 東京西 | 〈15〉 | 〒190-8582 | 立川市曙町2-20-5 日本生命立川ビル2F | TEL. 042-529-9074 |
| 武蔵野 | 〈10〉 | 〒180-0006 | 武蔵野市中町1-11-4 武蔵野ニッセイプラザ2F | TEL. 0422-36-5105 |
| 町田 | 〈16〉 | 〒194-0022 | 町田市森野1-13-14 日本生命町田ビル8F | TEL. 042-725-3495 |
| 横浜北 | 〈14〉 | 〒220-0004 | 横浜市西区北幸2-8-4 横浜西口KNビル15F | TEL. 045-311-2357 |
| 横浜 | 〈15〉 | 〒231-0005 | 横浜市中区本町2-22 京阪横浜ビル9F | TEL. 045-211-1278 |
| 新横浜 | 〈8〉 | 〒222-0033 | 横浜市港北区新横浜2-4-1 日本生命新横浜ビル9F | TEL. 045-471-6711 |
| 平塚 | 〈13〉 | 〒254-0034 | 平塚市宝町3-1 平塚MNビル3F | TEL. 0463-22-5312 |
| 湘南 | 〈10〉 | 〒251-0025 | 藤沢市鶴沼石上1-5-2 日生藤沢ビル5F | TEL. 0466-25-7020 |
| 新潟 | 〈16〉 | 〒950-0901 | 新潟市中央区弁天3-2-3 ニッセイ新潟駅前ビル10F | TEL. 025-241-6621 |
| 長岡 | 〈14〉 | 〒940-0066 | 長岡市東坂之上町3-2-6 日本生命長岡ビル1F | TEL. 0258-36-5541 |

| | | | | | |
|-------|------|-----------|-------------------------|-----------------|-------------------|
| 富山 | 〈14〉 | 〒930-0083 | 富山市総曲輪1-7-15 | 日本生命富山総曲輪ビル8F | TEL. 076-441-2101 |
| 金沢 | 〈13〉 | 〒920-0024 | 金沢市西念1-1-7 | 金沢けやき大通ビル9F | TEL. 076-261-0191 |
| 福井 | 〈10〉 | 〒910-0023 | 福井市順化1-21-1 | ニッセイ福井ビル7F | TEL. 0776-23-8800 |
| 甲府 | 〈10〉 | 〒400-0031 | 甲府市丸の内3-32-12 | 甲府ニッセイスカイビル2F | TEL. 055-222-1576 |
| 長野 | 〈11〉 | 〒380-8655 | 長野市大字南長野南泉町1040-1 | 日本生命県庁前ビル4F | TEL. 026-227-7683 |
| 松本 | 〈14〉 | 〒390-8701 | 松本市深志1-1-17 | ニッセイ松本ビル2F | TEL. 0263-33-6633 |
| 岐阜 | 〈17〉 | 〒500-8548 | 岐阜市金町6-6 | ニッセイ岐阜ビル7F | TEL. 058-264-7188 |
| 静岡 | 〈14〉 | 〒420-0853 | 静岡市葵区追手町1-6 | 日本生命静岡ビル9F | TEL. 054-255-1151 |
| 浜松 | 〈20〉 | 〒430-0926 | 浜松市中区砂山町325-34 | ニッセイ浜松駅前アネックス4F | TEL. 053-453-8181 |
| 沼津 | 〈14〉 | 〒410-0801 | 沼津市大手町2-10-17 | ニッセイ沼津ビル1F | TEL. 055-962-8702 |
| 名古屋東 | 〈11〉 | 〒464-0850 | 名古屋市千種区今池4-1-29 | ニッセイ今池ビル7F | TEL. 052-741-0822 |
| 名古屋 | 〈18〉 | 〒460-0003 | 名古屋市中区錦2-14-21 | 円山ニッセイビル16F | TEL. 052-222-9302 |
| 名古屋南 | 〈10〉 | 〒460-0022 | 名古屋市中区金山2-8-23 | 日本生命金山ビル3F | TEL. 052-331-8838 |
| 愛知東 | 〈13〉 | 〒444-0044 | 岡崎市康生通南2-13 | ニッセイ岡崎ビル2F | TEL. 0564-26-1960 |
| 刈谷 | 〈10〉 | 〒448-0842 | 刈谷市東陽町2-17-3 | 日本生命刈谷ビル2F | TEL. 0566-21-7513 |
| 津 | 〈14〉 | 〒514-0028 | 津市東丸之内20-12 | 日本生命津ビル6F | TEL. 059-228-0311 |
| 四日市 | 〈10〉 | 〒510-0084 | 四日市市栄町2-16 | ニッセイ四日市ビル1F | TEL. 059-351-6561 |
| 滋賀 | 〈14〉 | 〒520-0056 | 大津市末広町1-1 | 日本生命大津ビル7F | TEL. 077-522-1569 |
| 京都 | 〈21〉 | 〒600-8216 | 京都市下京区塩小路通烏丸西入ル東塩小路町614 | 新京都センタービル6F | TEL. 075-371-7700 |
| 京都西 | 〈12〉 | 〒600-8389 | 京都市下京区大宮通四条下ル四条大宮町2 | 日本生命四条大宮ビル9F | TEL. 075-812-0058 |
| 京橋 | 〈7〉 | 〒534-0024 | 大阪市都島区東野田町4-6-22 | ニッセイ京橋ビル6F | TEL. 06-6352-2469 |
| 御堂筋南 | 〈18〉 | 〒543-0055 | 大阪市天王寺区悲田院町8-22 | ニッセイ天王寺ビル7F | TEL. 06-6774-0837 |
| 大阪都心北 | 〈13〉 | 〒541-0043 | 大阪市中央区高麗橋1-6-10 | 豊田日生北浜ビル9F | TEL. 06-6204-1717 |
| 大阪都心南 | 〈11〉 | 〒542-0081 | 大阪市中央区南船場3-5-8 | オーク心斎橋ビル10F | TEL. 06-6253-0653 |
| 堺 | 〈12〉 | 〒590-0074 | 堺市堺区北花田口町3-2-6 | ニッセイ堺東ビル4F | TEL. 072-233-1731 |
| 岸和田 | 〈8〉 | 〒596-0057 | 岸和田市筋海町9-2 | ニッセイ岸和田ビル2F | TEL. 072-439-0717 |
| 北大阪 | 〈10〉 | 〒563-0025 | 池田市城南1-2-23 | 日本生命池田ビル2F | TEL. 072-754-6427 |
| 京阪 | 〈9〉 | 〒573-0032 | 枚方市岡東町5-32 | 日本生命枚方ビル4F | TEL. 072-844-1862 |
| 茨木 | 〈12〉 | 〒567-0031 | 茨木市春日2-2-8 | 星光ニッセイ茨木ビル2F | TEL. 072-627-9520 |
| 布施 | 〈10〉 | 〒577-0056 | 東大阪市長堂2-1-22 | 星光布施ビル6F | TEL. 06-6783-2900 |
| 神戸 | 〈21〉 | 〒651-8501 | 神戸市中央区小野柄通7-1-1 | 日本生命三宮駅前ビル2F | TEL. 078-272-5550 |
| 姫路 | 〈13〉 | 〒670-0962 | 姫路市南駅前町100番 | 姫路パナシオ2ビル9F | TEL. 079-289-0901 |
| 阪神 | 〈11〉 | 〒661-0976 | 尼崎市潮江1-2-6 | JRE尼崎フロントビル9F | TEL. 06-6494-7085 |
| 明石 | 〈18〉 | 〒673-0892 | 明石市本町2-1-26 | ニッセイ明石ビル9F | TEL. 078-912-2665 |
| 奈良 | 〈16〉 | 〒630-8115 | 奈良市大宮町1-1-15 | ニッセイ奈良駅前ビル5F | TEL. 0742-23-8005 |
| 和歌山 | 〈13〉 | 〒640-8157 | 和歌山市八番丁11 | 日本生命和歌山八番丁ビル9F | TEL. 073-423-9325 |
| 鳥取 | 〈10〉 | 〒680-0822 | 鳥取市今町2-251 | 日本生命鳥取駅前ビル2F | TEL. 0857-22-8501 |
| 松江 | 〈9〉 | 〒690-0007 | 松江市御手船場町551 | ニッセイ松江ビル2F | TEL. 0852-21-5185 |
| 岡山 | 〈13〉 | 〒700-0903 | 岡山市北区幸町7-33 | ニッセイ岡山幸町ビル8F | TEL. 086-224-4691 |
| 倉敷 | 〈11〉 | 〒710-0055 | 倉敷市阿知3-9-1 | あちてらす倉敷北館2F | TEL. 086-424-1261 |
| 広島 | 〈24〉 | 〒730-8671 | 広島市中区中島町3-25 | ニッセイ平和公園ビル4F | TEL. 082-248-1521 |
| 福山 | 〈10〉 | 〒720-0811 | 福山市紅葉町2-27 | 日本生命福山ビル8F | TEL. 084-923-5240 |
| 山口 | 〈18〉 | 〒750-0006 | 下関市南部町19-10 | 日本生命下関ビル2F | TEL. 083-222-8111 |
| 徳島 | 〈14〉 | 〒770-0841 | 徳島市八百屋町2-11 | 日本生命徳島ビル12F | TEL. 088-654-5151 |
| 高松 | 〈15〉 | 〒760-0017 | 高松市番町1-1-5 | ニッセイ高松ビル1F | TEL. 087-825-0007 |
| 松山 | 〈16〉 | 〒790-0001 | 松山市一番町3-3-3 | 菅井・ニッセイビル3F | TEL. 089-941-9585 |
| 高知 | 〈14〉 | 〒780-0870 | 高知市本町5-6-3 | 日本生命高知本町ビル1F | TEL. 088-823-0271 |
| 北九州 | 〈23〉 | 〒802-0005 | 北九州市小倉北区堺町1-3-15 | 日本生命小倉堺町ビル8F | TEL. 093-541-9190 |
| 福岡総合 | 〈36〉 | 〒810-0001 | 福岡市中央区天神1-4-1 | 西日本新聞会館ビル13F | TEL. 092-713-7930 |

| | | | | | |
|-----|------|-----------|----------------|---------------|-------------------|
| 久留米 | 〈11〉 | 〒830-0017 | 久留米市日吉町15-60 | ニッセイ久留米ビル2F | TEL. 0942-32-4470 |
| 佐賀 | 〈12〉 | 〒840-0801 | 佐賀市駅前中央1-14-40 | ニッセイ佐賀駅前ビル8F | TEL. 0952-32-2727 |
| 長崎 | 〈17〉 | 〒850-0033 | 長崎市万才町4-15 | 日本生命長崎ビル新館2F | TEL. 095-823-6181 |
| 熊本 | 〈26〉 | 〒860-0802 | 熊本市中央区中央街2-11 | 熊本サンニッセイビル11F | TEL. 096-325-0131 |
| 大分 | 〈16〉 | 〒870-0027 | 大分市末広町1-1-18 | ニッセイ大分駅前ビル2F | TEL. 097-534-9207 |
| 宮崎 | 〈18〉 | 〒880-0812 | 宮崎市高千穂通2-5-32 | 日本生命宮崎駅前ビル10F | TEL. 0985-24-7111 |
| 鹿児島 | 〈20〉 | 〒890-8521 | 鹿児島市中央町18-1 | 南国センタービル8F | TEL. 099-255-1101 |
| 那覇 | 〈15〉 | 〒900-0034 | 那覇市東町3-1 | ニッセイ東町ビル1F | TEL. 098-862-8511 |

ニッセイ・ライフプラザ(お手続き・ご相談窓口)

| | |
|--|---|
| <p>営業時間 月～金曜日 9:00～18:00(祝日、12/31～1/3は除きます。) ただし、☉印の店舗は9:00～15:30 ☾印の店舗は9:00～19:00 ・☾印の店舗は18:00以降、一部お受けできないお取り扱いがございますので ご来店の前にお電話*でご照会ください。 ・最新の営業時間につきましては、ニッセイホームページにてご確認ください。</p> | <p>土曜日の保険相談サービス 10:00～17:00(祝日、12/31～1/3は除きます。) ☉印の店舗にて実施しています。 ・お手続きはお取り扱いしていません。 ・予約制となっておりますので、事前にホームページよりご予約のうえ、ご来店ください。 *電話受付時間 月～金曜日 9:00～18:00(祝日、12/31～1/3は除きます。)</p> |
|--|---|

| | | | | | |
|------|-----|-----------|------------------|------------------|-------------------|
| 札幌 | | 〒060-0003 | 札幌市中央区北3条西4-1-1 | 日本生命札幌ビル3F | TEL. 011-207-0160 |
| 釧路 | ☉ | 〒085-0014 | 釧路市末広町9-2-5 | 日本生命釧路末広町ビル4F | TEL. 0154-22-7131 |
| 旭川 | ☉ | 〒070-0033 | 旭川市三条通9-右1 | 日本生命旭川ビル1F | TEL. 0166-26-1481 |
| 苫小牧 | ☉ | 〒053-8666 | 苫小牧市錦町1-1-1 | 日本生命苫小牧ビル6F | TEL. 0144-36-1211 |
| 函館 | ☉ | 〒040-0064 | 函館市大手町12-8 | ニッセイ函館ビル1F | TEL. 0138-26-2121 |
| 青森 | ☉ | 〒030-8604 | 青森市長島2-25-3 | ニッセイ青森センタービル1F | TEL. 017-775-1611 |
| 盛岡 | ☉ | 〒020-0022 | 盛岡市大通3-3-10 | 七十七日生盛岡ビル1F | TEL. 019-623-2321 |
| 仙台 | ☉ | 〒980-0802 | 仙台市青葉区二日町12-30 | 日本生命勾当台西ビル1F | TEL. 022-213-1473 |
| 秋田 | ☉ | 〒010-0001 | 秋田市中通4-2-7 | 日本生命秋田中央通ビル4F | TEL. 018-833-5171 |
| 山形 | ☉ | 〒990-0031 | 山形市十日町2-1-2 | 日本生命山形ビル4F | TEL. 023-622-2511 |
| 福島 | ☉ | 〒960-8041 | 福島市大町5-6 | 日本生命福島ビル5F | TEL. 024-521-1201 |
| 郡山 | ☉ | 〒963-8580 | 郡山市駅前2-12-2 | 日本生命郡山駅前ビル5F | TEL. 024-932-0632 |
| 水戸 | ☉ | 〒310-8602 | 水戸市泉町2-2-27 | ニッセイ水戸ビル1F | TEL. 029-231-5225 |
| 宇都宮 | ☉ | 〒320-0033 | 宇都宮市本町4-15 | NIビル6F | TEL. 028-622-8161 |
| 小山 | ☉ | 〒323-0023 | 小山市中央町2-1-15 | 日本生命小山ビル2F | TEL. 0285-23-6065 |
| 群馬 | ☉ | 〒371-0024 | 前橋市表町2-30-8 | アクエル前橋3F | TEL. 027-224-9113 |
| 太田 | ☉ | 〒373-8688 | 太田市飯田町1321 | ニッセイ太田ビル1F | TEL. 0276-45-7431 |
| さいたま | | 〒330-0854 | さいたま市大宮区桜木町1-7-5 | ソニックシティビル3F | TEL. 048-647-7760 |
| 川越 | | 〒350-1123 | 川越市脇田本町14-1 | 日本生命川越ビル1F | TEL. 049-244-3960 |
| 熊谷 | ☉ | 〒360-0037 | 熊谷市筑波2-48-1 | 大栄日生熊谷ビル7F | TEL. 048-522-4873 |
| 越谷 | | 〒343-0845 | 越谷市南越谷1-16-13 | ニッセイ越谷ビル1F | TEL. 048-987-3312 |
| 千葉 | | 〒260-0015 | 千葉市中央区富士見2-20-1 | 日本生命千葉ビル1F | TEL. 043-226-8551 |
| 船橋 | | 〒273-0011 | 船橋市湊町2-1-1 | ニッセイ船橋ビル1F | TEL. 047-431-9383 |
| 成田 | ☉ | 〒286-0033 | 成田市花崎町951 | ニッセイ成田ビル2F | TEL. 0476-22-7632 |
| 柏 | | 〒277-0023 | 柏市中央1-1-3 | 日本生命柏ビル1F | TEL. 04-7166-6843 |
| 丸の内 | ☾ ☉ | 〒100-8288 | 千代田区丸の内1-6-6 | 日本生命丸の内ビルB1F | TEL. 03-5533-1087 |
| 品川 | ☾ | 〒108-0075 | 港区港南2-16-4 | 品川グランドセントラルタワー2F | TEL. 03-3471-6301 |
| 新宿 | | 〒163-0815 | 新宿区西新宿2-4-1 | 新宿NSビル15F | TEL. 03-3346-8437 |
| 上野 | | 〒110-0015 | 台東区東上野2-18-10 | 日本生命上野ビル1F | TEL. 03-3836-6835 |
| 亀戸 | | 〒136-0071 | 江東区亀戸2-22-17 | 日本生命亀戸ビル1F | TEL. 03-3682-4178 |
| 渋谷 | | 〒150-0041 | 渋谷区神南1-21-1 | 日本生命渋谷ビル4F | TEL. 03-3476-5512 |
| 池袋 | | 〒170-0013 | 豊島区東池袋1-24-1 | ニッセイ池袋ビル2F | TEL. 03-3983-4961 |
| 立川 | | 〒190-0012 | 立川市曙町2-20-5 | 日本生命立川ビル1F | TEL. 042-524-0245 |
| 吉祥寺 | | 〒180-0004 | 武蔵野市吉祥寺本町1-14-5 | 吉祥寺本町ビル2F | TEL. 0422-23-2581 |

| | | | | | |
|-------|-----|-----------|---------------------------|------------------|-------------------|
| 町田 | | 〒194-0022 | 町田市森野1-13-14 | 日本生命町田ビル1F | TEL. 042-725-0365 |
| 横浜 | | 〒220-0004 | 横浜市西区北幸1-6-1 | 横浜ファーストビル6F | TEL. 045-311-2811 |
| 川崎 | | 〒210-0015 | 川崎市川崎区南町1-1 | 日本生命川崎ビル6F | TEL. 044-245-1920 |
| 武蔵小杉 | | 〒211-8790 | 川崎市中原区小杉町1-403 | 武蔵小杉タワープレイス13F | TEL. 044-733-1131 |
| 湘南 | | 〒251-0052 | 藤沢市藤沢462 | 日本生命藤沢駅前ビル8F | TEL. 0466-25-9372 |
| 小田原 | ⊙ | 〒250-0012 | 小田原市本町1-4-5 | 日本生命小田原ビル3F | TEL. 0465-23-8395 |
| 新潟 | ⊙ | 〒950-0901 | 新潟市中央区弁天3-2-3 | ニッセイ新潟駅前ビル10F | TEL. 025-241-6621 |
| 長岡 | ⊙ | 〒940-0066 | 長岡市東坂之上町3-2-6 | 日本生命長岡ビル1F | TEL. 0258-36-5541 |
| 富山 | ⊙ | 〒930-0083 | 富山市総曲輪1-7-15 | 日本生命富山総曲輪ビル1F | TEL. 076-441-2101 |
| 金沢 | ⊙ | 〒920-0024 | 金沢市西念1-1-7 | 金沢けやき大通りビル9F | TEL. 076-261-0191 |
| 福井 | ⊙ | 〒910-0023 | 福井市順化1-21-1 | ニッセイ福井ビル7F | TEL. 0776-23-8800 |
| 甲府 | ⊙ | 〒400-0031 | 甲府市丸の内3-32-12 | 甲府ニッセイスカイビル1F | TEL. 055-222-1576 |
| 長野 | ⊙ | 〒380-8655 | 長野市大字南長野南県町1040-1 | 日本生命県庁前ビル4F | TEL. 026-227-7683 |
| 松本 | ⊙ | 〒390-8701 | 松本市深志1-1-17 | ニッセイ松本ビル1F | TEL. 0263-33-6633 |
| 岐阜 | ⊙ | 〒500-8548 | 岐阜市金町6-6 | ニッセイ岐阜ビル7F | TEL. 058-264-7188 |
| 静岡 | ⊙ | 〒420-0853 | 静岡市葵区追手町1-6 | 日本生命静岡ビル2F | TEL. 054-255-1151 |
| 浜松 | ⊙ | 〒430-0926 | 浜松市中区砂山町325-34 | ニッセイ浜松駅前アネックス1F | TEL. 053-453-8181 |
| 沼津 | ⊙ | 〒410-0801 | 沼津市大手町2-10-17 | ニッセイ沼津ビル1F | TEL. 055-962-8702 |
| 名古屋 | ⊕ | 〒461-0005 | 名古屋市中区東桜1-13-3 | NHK名古屋放送センタービル3F | TEL. 052-952-7890 |
| 名古屋駅前 | | 〒450-0002 | 名古屋市中村区名駅2-45-7 | 松岡ビル1F | TEL. 052-583-7381 |
| 愛知東 | ⊙ | 〒444-0044 | 岡崎市康生通南2-13 | ニッセイ岡崎ビル2F | TEL. 0564-26-1960 |
| 豊橋 | ⊙ | 〒440-0076 | 豊橋市大橋通1-68 | 静岡ニッセイ豊橋ビル3F | TEL. 0532-52-1540 |
| 刈谷 | ⊙ | 〒448-0842 | 刈谷市東陽町2-17-3 | 日本生命刈谷ビル1F | TEL. 0566-28-6921 |
| 豊田 | ⊙ | 〒471-0025 | 豊田市西町4-25-18 | 中根ニッセイビル1F | TEL. 0565-31-0725 |
| 津 | ⊙ | 〒514-0028 | 津市東丸之内20-12 | 日本生命津ビル6F | TEL. 059-228-0311 |
| 四日市 | ⊙ | 〒510-0084 | 四日市市栄町2-16 | ニッセイ四日市ビル1F | TEL. 059-351-6561 |
| 滋賀 | ⊙ | 〒520-0056 | 大津市末広町1-1 | 日本生命大津ビル7F | TEL. 077-522-1569 |
| 京都 | | 〒600-8006 | 京都市下京区四条通柳馬場西入ル立売中之町103-1 | ニッセイ四条柳馬場ビル1F | TEL. 075-211-7816 |
| 天王寺 | | 〒545-0052 | 大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36 | アベノセンタービル7F | TEL. 06-6649-8520 |
| 梅田 | ☾ ⊕ | 〒530-0017 | 大阪市北区角田町8-47 | 阪急グランドビル25F | TEL. 06-6311-6802 |
| 本店 | ☾ | 〒541-8501 | 大阪市中央区今橋3-5-12 | 日本生命本店本館1F | TEL. 06-6209-5543 |
| 堺 | | 〒590-0074 | 堺市堺区北花田口町3-2-6 | ニッセイ堺東ビル3F | TEL. 072-221-8250 |
| 京阪 | | 〒573-0032 | 枚方市岡東町5-32 | 日本生命枚方ビル3F | TEL. 072-845-0421 |
| 茨木 | | 〒567-0031 | 茨木市春日2-2-8 | 星光ニッセイ茨木ビル1F | TEL. 072-621-8970 |
| 布施 | | 〒577-0056 | 東大阪市長堂2-1-22 | 星光布施ビル1F | TEL. 06-6783-2999 |
| 川西 | | 〒666-0016 | 川西市中央町7-18 | ラ・ラ・グランデ2F | TEL. 072-759-5590 |
| 神戸 | | 〒651-8501 | 神戸市中央区小野柄通7-1-1 | 日本生命三宮駅前ビル1F | TEL. 078-272-5577 |
| 姫路 | ⊙ | 〒670-0962 | 姫路市南駅前町100番 | 姫路パラシオ2ビル9F | TEL. 079-289-0901 |
| 明石 | ⊙ | 〒673-0892 | 明石市本町2-1-26 | ニッセイ明石ビル8F | TEL. 078-912-2665 |
| 奈良 | | 〒630-8115 | 奈良市大宮町1-1-15 | ニッセイ奈良駅前ビル1F | TEL. 0742-23-1190 |
| 和歌山 | ⊙ | 〒640-8157 | 和歌山市八番丁11 | 日本生命和歌山八番丁ビル9F | TEL. 073-423-9325 |
| 鳥取 | ⊙ | 〒680-0822 | 鳥取市今町2-251 | 日本生命鳥取駅前ビル2F | TEL. 0857-22-8501 |
| 松江 | ⊙ | 〒690-0007 | 松江市御手船場町551 | ニッセイ松江ビル1F | TEL. 0852-21-5185 |
| 岡山 | ⊙ | 〒700-0903 | 岡山市北区幸町7-33 | ニッセイ岡山幸町ビル8F | TEL. 086-224-4691 |
| 倉敷 | ⊙ | 〒710-0055 | 倉敷市阿知3-9-1 | あちてらす倉敷北館2F | TEL. 086-424-1261 |
| 広島 | ⊙ | 〒730-0013 | 広島市中区八丁堀16-11 | スタートラム広島2F | TEL. 082-227-2123 |
| 福山 | ⊙ | 〒720-0811 | 福山市紅葉町2-27 | 日本生命福山ビル8F | TEL. 084-923-5240 |
| 山口 | ⊙ | 〒750-0006 | 下関市南部町19-10 | 日本生命下関ビル1F | TEL. 083-222-8111 |
| 徳山 | ⊙ | 〒745-0034 | 周南市御幸通1-10 | 日進徳山ビル3F | TEL. 0834-31-3001 |

| | | | | | |
|-----|---|-----------|------------------|----------------|-------------------|
| 徳島 | ☉ | 〒770-0841 | 徳島市八百屋町2-11 | 日本生命徳島ビル12F | TEL. 088-654-5151 |
| 高松 | ☉ | 〒760-0017 | 高松市番町1-1-5 | ニッセイ高松ビル1F | TEL. 087-825-0007 |
| 松山 | ☉ | 〒790-0001 | 松山市一番町3-3-3 | 菅井・ニッセイビル1F | TEL. 089-941-9585 |
| 高知 | ☉ | 〒780-0870 | 高知市本町5-6-3 | 日本生命高知本町ビル1F | TEL. 088-823-0271 |
| 北九州 | | 〒802-0005 | 北九州市小倉北区堺町1-3-15 | 日本生命小倉堺町ビル2F | TEL. 093-531-0985 |
| 博多 | | 〒812-0011 | 福岡市博多区博多駅前4-1-1 | 日本生命博多駅前第二ビル1F | TEL. 092-483-0400 |
| 天神 | | 〒810-0001 | 福岡市中央区天神1-4-2 | エルガーラオフィス棟9F | TEL. 092-712-2311 |
| 久留米 | ☉ | 〒830-0017 | 久留米市日吉町15-60 | ニッセイ久留米ビル1F | TEL. 0942-32-4470 |
| 佐賀 | ☉ | 〒840-0801 | 佐賀市駅前中央1-14-40 | ニッセイ佐賀駅前ビル8F | TEL. 0952-32-2727 |
| 佐世保 | ☉ | 〒857-0862 | 佐世保市白南風町8-17 | 佐世保交通センタービル3F | TEL. 0956-25-8050 |
| 長崎 | ☉ | 〒850-0033 | 長崎市万才町4-15 | 日本生命長崎ビル新館1F | TEL. 095-823-6181 |
| 熊本 | ☉ | 〒860-0802 | 熊本市中央区中央街2-11 | 熊本サンニッセイビル1F | TEL. 096-325-0131 |
| 大分 | ☉ | 〒870-0027 | 大分市末広町1-1-18 | ニッセイ大分駅前ビル2F | TEL. 097-534-9207 |
| 宮崎 | ☉ | 〒880-0812 | 宮崎市高千穂通2-5-32 | 日本生命宮崎駅前ビル10F | TEL. 0985-24-7111 |
| 鹿児島 | ☉ | 〒890-8521 | 鹿児島市中央町18-1 | 南国センタービル1F | TEL. 099-255-1101 |
| 那覇 | ☉ | 〒900-0034 | 那覇市東町3-1 | ニッセイ東町ビル1F | TEL. 098-862-8511 |

くらしと保険の相談デスク(お手続き・ご相談窓口)

| | | | | |
|--------|---|-------------|----------------------|---|
| 幕張オフィス | 〒261-8535 | 千葉県美浜区豊砂1-1 | イオンモール幕張新都心グランドモール2F | TEL. 043-274-2631 |
| 営業時間 | 10:00~20:00(定休日なし) ただし、毎月25日直前の日曜日は、システムメンテナンスのため 営業時間を18:00までに短縮しています。 | | | <ul style="list-style-type: none"> ・一部お受けできないお取り扱いがございますので、ご来店の前にお電話*でご照会ください。 ・最新の営業時間につきましては、ニッセイホームページにてご確認ください。 *電話受付時間 10:00~18:00(定休日なし) |

海外事務所

| | | |
|------------|--|--------------------------|
| ニューヨーク事務所 | Nippon Life Insurance Company New York Rep.Office 101 Park Avenue, 33rd Floor, New York, NY 10178, U.S.A. | TEL. (1) (646) 231-4000 |
| ロンドン事務所 | Nippon Life Insurance Company London Rep.Office 11th Floor, 3 Noble Street, London EC2V 7EE, United Kingdom | TEL. (44) (20) 7507-6000 |
| フランクフルト事務所 | Nippon Life Insurance Company Frankfurt Rep.Office An der Hauptwache 5, 60313, Frankfurt am Main, Germany | TEL. (49) (69) 273999-0 |
| 北京事務所 | 中華人民共和国・北京市朝陽区建国門外大街甲26号 長富宮弁公楼4007室 100022 日本生命保険公司 北京代表処 | TEL. (86) (10) 6513-9240 |

個人のお客様向けの保険商品・サービス

当社は、「お客様にとって真に役立つ保障の提供」を第一に考えた商品・サービスの提供に努めています。

お客様が重視したいと考える保障は、それぞれのライフステージによって異なり、また昨今は、晩婚化・非婚化の進行や共働き世帯の増加等ライフスタイルも多様化しています。

こうしたさまざまなお客様のニーズにきめ細かにお応えしていくために、商品ラインアップの充実・見直しを適宜行い、「死亡保障」「医療・介護保障」「貯蓄・老後保障」「お子様の保障」等をバランスよく組み合わせた総合的な保障を提供しています。

生命保険商品(2022年7月時点)

◆ニッセイみらいのカタチ



「みらいのカタチ」は、「ご加入時」「ご加入後」を問わず、多彩な保険の組み合わせを可能とすることで、お客様の一生涯をサポートし続ける商品です。この「みらいのカタチ」に、2022年4月から、新たに3大疾病保障をバージョンアップした新3大疾病保障保険[3大疾病 3充マル]が加わり、さらに進化しました。

「ご加入時」においては、「死亡のリスク」「重い病気や介護等のリスク」「医療のリスク」「老後等、将来の資金が必要になるリスク」に備えられる14種類の保険を自在に組み合わせることができ、さまざまなお客様にぴったりの保障を提供します。

また、「ご加入後」においても、お客様のライフステージやニーズの変化に合わせて「必要な部分だけを見直す」「新たな保険契約を追加する」等、自在に見直すことができ、そのときどきのお客様にぴったりの保障に変更することができます。

※ 組み合わせには所定の制限があります。

※ お申し出時に当社が各制度を取り扱っていない場合はご利用できません。

| 保険種類 | | 概要 | 販売名称 |
|--|---------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 死亡のリスクに備える保障 | 終身保険 | 終身にわたって死亡に備える保険 | ニッセイみらいのカタチ 終身保険 |
| | 定期保険 | 一定期間、死亡に備える保険 | ニッセイみらいのカタチ 定期保険 |
| | 生存給付金付定期保険 | 一定期間、死亡に備えながら「お祝金」を受け取れる保険 | ニッセイみらいのカタチ 生存給付金付定期保険 |
| 重い病気や介護等のリスクに備える保障 ^{*1} | 新3大疾病保障保険 | がん・急性心筋梗塞・脳卒中に備える保険(死亡保障の型は選択できます) | ニッセイみらいのカタチ 新3大疾病保障保険 [3大疾病 3充マル] |
| | 特定重度疾病保障保険 | 死亡保障を抑え、特定重度疾病に重点的に備える保険 | ニッセイみらいのカタチ 特定重度疾病保障保険 [だい杖ぶ] |
| | 身体障がい保障保険 | 身体障がい状態と死亡に備える保険 | ニッセイみらいのカタチ 身体障がい保障保険 |
| | 介護保障保険 | 要介護状態と死亡に備える保険 | ニッセイみらいのカタチ 介護保障保険 |
| | 認知症保障保険 | 死亡保障を抑え、認知症に重点的に備える保険 | ニッセイみらいのカタチ 認知症保障保険 [認知症サポートプラス] |
| 医療のリスクに備える保障 | 入院総合保険 | 入院・外来手術等に備える保険 | ニッセイみらいのカタチ 入院総合保険 [NEW in 1] |
| | 入院継続時収入サポート保険 | 一定期間の入院の継続による収入減少に備える保険 | ニッセイみらいのカタチ 入院継続時収入サポート保険 [収 NEW 1] |
| | がん医療保険 | がんによる入院・手術等に備える保険 | ニッセイみらいのカタチ がん医療保険 |
| | 特定損傷保険 | 不慮の事故による骨折等に備える保険 | ニッセイみらいのカタチ 特定損傷保険 |
| 老後等、将来の資金が必要になるリスクに備える保障 ^{*2} | 年金保険 | 計画的に将来必要な資金を準備できる保険 | ニッセイみらいのカタチ 年金保険 |
| | 養老保険 | 一定期間、死亡に備えながら資産形成ができる保険 | ニッセイみらいのカタチ 養老保険 |

*1 身体障がい保障保険、介護保障保険には、それぞれ身体障がい保険金、介護保険金と同額の死亡保険金があります。

また、特定重度疾病保障保険、認知症保障保険には、それぞれ特定重度疾病保険金、認知症診断保険金の金額の10%の死亡保険金があります。さらに、新3大疾病保障保険では、3大疾病保険金と同額の死亡保険金がある「死亡保障100%型」と、3大疾病保険金の金額の10%の死亡保険金がある「死亡保障10%型」を選択いただけます。

*2 養老保険には、満期保険金と同額の死亡保険金があります。

◆その他の商品・制度

| 保険種類 | 概要 | 販売名称 |
|----------------|-------------------------|--|
| お子様の保障 | こども保険 | お子様の教育資金やご契約者の死亡等に備える保険 |
| | こども総合医療保険* ¹ | お子様の入院・手術等への備えを確保できる保険 |
| | 学資保険 | お子様の大学の教育資金等に備える保険 |
| 重い病気や出産等に備える保障 | 出産サポート給付金付3大疾病保障保険 | がん・急性心筋梗塞・脳卒中と死亡に加え、出産や特定不妊治療に備える保険 |
| 長生きに備える保障 | 低解約払戻金型長寿生存保険 | 死亡保障を行わず、将来必要な資金を重点的に準備できる保険 |
| 資産形成や老後の保障 | 一時払終身保険 | 1回の払い込みで、終身にわたって死亡への備えを確保しながら資産形成できる保険 |
| | 一時払年金保険 | 1回の払い込みで、老後の生活資金の準備ができる保険 |
| | 一時払養老保険 | 1回の払い込みで、一定期間の死亡への備えを確保しながら資産形成できる保険 |

* 1 ご契約にあたっては、こども保険との組み合わせが必要となります。

* 2 2022年7月5日時点で、販売を休止しています。

上記に加え、主に金融機関窓口販売商品として、以下の保険もごございます。

| 〈保険種類〉 | 〈販売名称〉 |
|-----------|--|
| ● 一時払終身保険 | ニッセイ 予定利率変動型一時払通増終身保険 (毎年通増型) |
| ● 一時払終身保険 | ニッセイ 指定通貨建積立利率変動型一時払終身保険 (米ドル建・ユーロ建*・豪ドル建) |
| ● 一時払年金保険 | ニッセイ 指定通貨建年金原資確定部分付変額年金保険 (米ドル建・豪ドル建) |
| ● 一時払変額保険 | ニッセイ 指定通貨建生存給付金付変額保険 (米ドル建・豪ドル建) ニッセイ 指定通貨建生存給付金付特別定期保険 (定率のみ型) (米ドル建・豪ドル建) |

* 2022年7月5日時点で、販売を休止しています。

※ 上記の記載事項は商品の概要を説明したものであり、ご契約に関わる全ての事項を記載したものではありません。
ご検討にあたっては、「商品パンフレット」「提案書(契約概要)」「注意喚起情報」「ご契約のしおり(定款・約款)」等を必ずご確認ください。

低金利環境においても、長期にわたる安定的な資産形成および保障の確保といったお客様のニーズにお応えすべく、2022年4月から、個人保険・個人年金保険の一部商品について予定利率の引き下げを実施しました。

[主な対象商品の予定利率]

[単位：%]

| 対象商品 | 予定利率 | | |
|---|----------------------|---------------------|-------|
| | 改定前 (~2022年3月31日) | 改定後 (2022年4月1日~) | 改定幅 |
| 年金保険* 養老保険* 生存給付金付定期保険 長寿生存保険 (低解約払戻金型) | 0.85 | 0.60 | △0.25 |
| 終身保険* 長期定期保険 傷害保障重点期間設定型長期定期保険 〈以下の商品は保険期間が終身の場合のみ改定〉 介護保障保険 認知症保障保険 入院総合保険 がん医療保険 3大疾病保障保険 総合医療保険 | 0.40 | 0.25 | △0.15 |

* 一時払は除く

定期保険、特定重度疾病保障保険、身体障がい保障保険、入院継続時収入サポート保険、特定損傷保険、こども保険、こども総合医療保険、学資保険、出産サポート給付金付3大疾病保障保険、一時払終身保険、通増定期保険、継続サポート3大疾病保障保険、保険期間が有期の介護保障保険・認知症保障保険・入院総合保険・がん医療保険・3大疾病保障保険・総合医療保険および2012年4月1日以前契約の更新等に適用する保険料率は、改定対象外です。

お客様の資金ニーズに一層お応えすべく、契約日が2022年4月2日以降となるご契約の契約貸付利率の引き下げを行いました。2022年10月1日から、すでにご契約いただいているお客様の契約貸付利率についても一部引き下げます。

[単位：%]

| ご契約時期 | 現行 契約貸付利率 (～2022年9月30日) | 改定後 契約貸付利率 (2022年10月1日～) |
|------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| 1994年4月1日以前ご契約 | 5.75 | 5.75 |
| 1994年4月2日～1996年4月1日ご契約 | 4.75 | 4.75 |
| 1996年4月2日～2001年4月1日ご契約 | 3.75 | 3.75 |
| 2001年4月2日～2014年4月1日ご契約 | | 3.05 |
| 2014年4月2日～2017年4月1日ご契約 | 3.00 | 2.55 |
| 2017年4月2日～2022年4月1日ご契約 | | 2.25 |
| 2022年4月2日以降ご契約 | 2.00 | 2.00 |

※ 財形保険、企業保険、利率変動型年金保険等の一部の商品につきましては、表の契約貸付利率と異なることがあります。

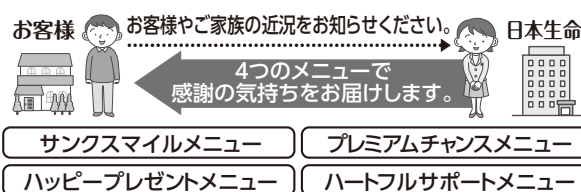
◆サービス

〈ずっともっとサービス〉

ずっともっとサービス

「ずっともっとサービス」は、「お客様一人おひとりにとってより良いアフターサービスを実現し、ずっともっとお役に立ちたい」といった思いから生まれた、当社独自のご契約者限定サービスです。

このサービスを通じてお客様やご家族の情報をお知らせいただくことで、暮らしの変化に合ったより役立つ情報提供と保険金等のお支払時をはじめ各種お手続きをスムーズに行えるようになります。



「ずっともっとサービス」の特典として提供している「健康介護あんしんダイヤル」では、健康・介護・育児に関する以下の相談メニューを、電話にてご利用いただけます(全て無料)。

| 相談メニュー | 概要 |
|--|--|
| 健康相談 | 健康に対する不安を、いつでも専門家にご相談いただけます。 |
| 生活習慣病サポートメニュー | 生活習慣病に関する悩みを、いつでも専門家にご相談いただけます。 |
| 女性の体の悩み電話相談 <i>Wellness-dial</i> ウエルネスダイヤル(エフ) | 女性特有の症状・疾患に関する体の悩みを、女性の専門家にご相談いただけます。 ※ 女性の契約者に限る |
| 育児相談 <i>ほっとライン</i> | お子様の健康や育児の疑問を、いつでも専門家にご相談いただけます。 |
| 介護相談 | 認知症や介護に対する不安を、いつでも専門家にご相談いただけます。 |

※ 「健康介護あんしんダイヤル」は、株式会社ライフケアパートナーズが提供する「ずっともっとサービス」の特典であり、当社の提供する保険またはサービスではありません。ご利用に関して生じた損害については当社は責任を負いません。

※ 「ずっともっとサービス」の詳しい内容や利用方法につきましては、ニッセイホームページをご覧ください。

※ 「ずっともっとサービス」は、お客様番号(お客様ID)が発行された個人のお客様がご利用いただけます(一部対象外となる場合がございます)。

〈aruku&(あるくと)×暮らしの脳トレ〉



ウォーキングと、脳トレへの挑戦を組み合わせることで、毎日、楽しく気軽に、身体と脳の健康につながる事が期待できます。

以下の方にご利用いただけます。

● 当社の契約者・被保険者

※ aruku&(あるくと)、暮らしの脳トレは、それぞれ株式会社ONE COMPATHの運営するスマートフォンアプリ、ニッセイ情報テクノロジー株式会社が提供するサービスであり、当社の提供する保険またはサービスではありません。ご利用に関して生じた損害については当社は責任を負いません。

※ aruku&(あるくと)の商標は、株式会社ONE COMPATHに帰属します。

※ 暮らしの脳トレの商標は、ニッセイ情報テクノロジー株式会社に帰属します。

※ 暮らしの脳トレは、認知機能の維持・重症化予防を保障するものではありません。

〈ニッセイご遺族あんしんサポート〉



被保険者がお亡くなりになった場合に必要となる広範な手続きについて、ご遺族をトータルでサポートします(電話相談<無料>/レポート提供<無料>/代行手続き<有料>など)。

以下の方にご利用いただけます。

- 死亡保険金受取人(またはご遺族)

※ ニッセイご遺族あんしんサポートは、株式会社皇和ビジネスリンクが提供するサービスであり、当社の提供する保険またはサービスではありません。ご利用に関して生じた損害について当社は責任を負いません。

〈ご契約者サポートサービス〉



ご高齢のお客様によるお手続きのお問い合わせが困難になった場合などに、ご登録いただいたご家族がお客様をサポートしていただけます。

※ 従来の「ご契約情報家族連絡サービス」と「保険契約者代理制度」を合わせたサービスとして提供

以下の方にご利用いただけます。

- 原則70歳以上の個人の契約者

※ 企業・団体向け商品、金融機関窓口販売商品などは対象外

〈GranAge Star〉^{グランエイジスター} 有償



「身元保証」「生活支援」「任意後見」「葬儀や納骨等の死後事務」に、特別企画付旅行のご案内等を付加したシニア向けのサービスです。

以下の方にご利用いただけます。

- 全てのお客様

※ GranAge Starは、各サービス提供法人が提供する各サービスの総称であり、当社の提供する保険またはサービスではありません。ご利用に関して生じた損害について当社は責任を負いません。

※ GranAge Star内の各サービスは、全てのお客様がご利用いただけます。—当社との間で生命保険契約がないお客様もご利用いただけます。

※ サービスをご利用いただくためには、各サービス提供法人とご契約する必要があります。

※ 地域によってはGranAge Starの対象外となる場合があります。

優秀な専門医(Best Doctors in Japan™)の中から治療やセカンドオピニオンの取得に適した日本の医師を無料でご紹介します。

- ※ 優秀な専門医とは、ベストドクターズ社が多数の医師に対して実施したアンケートを基に選出した、医師が推薦する名医です。
- ※ 治療費・セカンドオピニオンの取得に関わる費用などは全て利用者ご本人でご負担いただけます。

以下の疾患に罹患したと診断確定されたとき、ご利用いただけます。

| | | | |
|---------|----------|----------------------|-------------------------------------|
| 広義のがん*1 | 心臓疾患*2 | 脳卒中*2 | 肝臓病*2 |
| 眼科疾患*2 | 整形外科疾患*2 | 婦人科疾患*2 (不妊治療は除く) | その他、いわゆる難病の一部なども ご利用いただける場合があります |

- * 1 良性脳腫瘍を含む
- * 2 原則、手術を必要とするもの

以下の保険にご加入の被保険者の方にご利用いただけます。

- 미래のカタチ (ただし、「新3大疾病保障保険」「継続サポート3大疾病保障保険」「3大疾病保障保険」「特定重度疾病保障保険」「入院総合保険」「入院継続時収入サポート保険」または「総合医療保険」を含むご契約に限る)
- 出産サポート給付金付3大疾病保障保険
- こども総合医療保険
- 長期定期保険
- 傷害保障重点期間設定型長期定期保険
- 通増定期保険 (ただし、通増定期保険 (有配当2012)に限る)
- 未来サポート等の「総合医療特約を付加したご契約」
- マイメディカル (総合医療保険)
- 就業不能保険 (無解約払戻金)

- ※ ベストドクターズ・サービスは、株式会社法研が提供するサービスであり、当社の提供する保険またはサービスではありません。ご利用に関して生じた損害について当社は責任を負いません。
- ※ Best Doctors®, ベストドクターズ, Best Doctors in Japanは米国およびその他の国におけるBest Doctors, Inc.の商標です。
- ※ ベストドクターズ・サービスの対象となる疾患や診断確定の基準などは、当社の提供する商品のものとは異なります。
- ※ 入院・転院を目的としたサービスではありません。
- ※ 緊急手術が必要な場合には対応できません。
- ※ 対象疾患は変更される可能性があります。

心臓疾患・脳血管疾患の再発・重症化予防に向け、スマホアプリを通してお客様に最適な健康づくりをご支援します。

- ※ 全6カ月のプログラムです。利用開始後から2カ月経過後も継続する場合の費用や一部のオプション費用は、利用者ご本人でご負担いただけます。

以下の疾患に罹患したと診断確定されたとき、ご利用いただけます。

| | | | | |
|-----|--------|------|----------|-----|
| 狭心症 | 急性心筋梗塞 | 脳動脈瘤 | 一過性脳虚血発作 | 脳卒中 |
|-----|--------|------|----------|-----|

- ※ 医師の判断やサービス提供会社が定める基準に合致しない場合、サービス利用不可となることがあります。
- ※ 3大疾病保険金が支払われた日 (保険金の年金支払に関する特約を付加し保険金の全部を年金支払する場合は、第1回年金が支払われた日)の翌日から2年は、保険契約消滅後も利用可能です。

以下の方にご利用いただけます。

- 未来のカタチ「新3大疾病保障保険」の被保険者

- ※ 生活習慣改善支援プログラムは、株式会社PREVENTが提供する重症化予防支援事業のサービスであり、当社の提供する保険またはサービスではありません。ご利用に関して生じた損害について当社は責任を負いません。

〈認知症・介護 あなたのそばのコンシェルジュ〉

ニチイ学館の有資格者(ケアマネジャー等)が、認知症や介護に関する不安・悩み等の相談を、電話や訪問でお受けします。

※ 介護施設や医療機関等へのお取り次ぎ・予約手配は対応していません。

以下の方にご利用いただけます。

- 「みらいのかたち」介護保障保険
- 「みらいのかたち」認知症保障保険
- ニッセイ予定利率変動型一時払通増終身保険(2013年4月1日以降の契約)
- ニッセイ指定通貨建積立利率変動型一時払終身保険
- ニッセイ指定通貨建生存給付金付変額保険
- ニッセイ指定通貨建生存給付金付特別定期保険(定率のみ型)

の契約者・被保険者・死亡保険金受取人・定期支払金受取人・生存給付金受取人・指定代理請求人・保険契約者代理人

※ 認知症・介護 あなたのそばのコンシェルジュは、株式会社ライフケアパートナーズがご案内し、株式会社ニチイ学館へお取り次ぎするサービスであり、当社の提供する保険またはサービスではありません。ご利用に関して生じた損害について当社は責任を負いません。

〈ONSEI〉



アプリからの質問に、声で回答することで、その日の認知機能の状態を簡単に確認することができます。

以下の方にご利用いただけます。

- みらいのかたち「認知症保障保険」の契約者・被保険者

※ ONSEIは、日本テクトシステムズ株式会社が提供するサービスであり、当社の提供する保険またはサービスではありません。ご利用に関して生じた損害について当社は責任を負いません。
 ※ ONSEIの商標は、日本テクトシステムズ株式会社に帰属します。
 ※ 認知症や軽度認知障がいまたは疾患などとの関係性を保証するものではありません。

※ P16~19に記載の各サービスの内容は2022年7月時点のものであり、今後各サービスの内容を変更または廃止する場合があります。
 ※ P16~19に記載の各サービスをご利用いただく際には、諸条件があります。各サービスの詳細や各サービス提供会社の利用規約につきましては、ニッセイホームページをご確認ください。

損害保険商品(2022年4月時点)



当社は、あいおいニッセイ同和損害保険の代理店として、自動車保険と火災保険を中心とした損害保険商品も取り扱っています。自動車保険は「タフ・見守るクルマの保険プラス」、「無事故祝金付ロング」をおすすめしています。「無事故祝金付ロング」では、保険期間中(3年)無事故の場合、「無事故祝金^{*1}」をお受け取りいただけます。「万が一、保険期間中に事故が発生した場合でもご契約時に定めた各年度ごとの保険料は変わらない」、「保険期間中は1年ごとの継続手続きが不要」など、お客様にとってメリットの多い商品です。また、火災保険・地震保険も含めお得なロング契約^{*2}をおすすめしています。

さらに、近年ニーズが高まっている自転車事故等の賠償リスクに備える保険「まるごとマモル」や、ペットの入院に備える「ペットの保険」(ペット医療費用保険)^{*3}についてもご案内しています。

*1 1年目にお支払いいただいた年間保険料×10%です。
 *2 「タフ・すまいの保険(長期年払・長期月払契約)」のことで最長5年までご契約可能です。
 *3 「ペットの保険」の保険契約は、あいおいニッセイ同和損害保険とau損害保険の2社を引受保険会社とする共同保険契約です。
 ※ 上記は概要を説明したものです。ご検討にあたっては、必ず「商品パンフレット」「重要事項のご説明 契約概要のご説明・注意喚起情報のご説明」「ご契約のしおり(普通保険約款・特約)」等をご確認ください。

法人のお客様向けの保険商品・サービス

当社は、従業員の皆様の福利厚生制度の充実に取り組む企業経営者の方々のニーズにお応えできるよう、幅広い商品の提供やコンサルティングに努めています。

企業・団体向けの主な商品(2022年7月時点)

は自助努力商品：保険料負担者が企業や団体ではなく、従業員の皆様ご自身であるものです。

| 主な福利厚生制度 | | 制度に対応する企業・団体向け商品 | |
|--------------|----------------|--|--|
| 従業員の 方の備え | 遺族保障 | 死亡退職金・弔慰金制度 法定外労災補償制度 遺族・遺児育英年金制度 | 総合福祉団体定期保険 |
| | | 従業員の自助努力支援制度 | 団体定期保険（希望者グループ保険） |
| | 休業保障 | 休業保障制度 | 新団体就業不能保障保険 団体長期障害所得補償保険 |
| | | 従業員の自助努力支援制度 | 団体長期障害所得補償保険 |
| | 医療保障 | 医療保障制度 | 総合医療保険（団体型） 3大疾病保障保険（団体型） |
| | | 従業員の自助努力支援制度 | 総合医療保険（団体型） 3大疾病保障保険（団体型） |
| | 退職後（老後） の保障 | 退職年金・老齢年金制度 退職一時金制度 | 確定給付企業年金保険 厚生年金基金保険 新企業年金保険 確定拠出年金保険 |
| | | 従業員の自助努力支援制度 | 拠出型企業年金保険 確定拠出年金保険 |
| 経営者の 備え | 遺族保障 | 役員死亡退職金・弔慰金制度 | ニッセイみらいのカタチーキーマンプランナー ニッセイ長期定期保険 ニッセイ傷害保障重点期間設定型長期定期保険 ニッセイ遡増定期保険 ※ ご契約者が法人の個人保険・個人年金保険です。 |
| | 老後の生活 | 役員退職金制度 | |
| 財産形成 | マイホームづくり | 財産形成促進制度 | 財形住宅貯蓄積立保険（ニッセイ財形住宅） |
| | | 住宅貸付金制度 | 団体信用生命保険 |
| | 老後の生活 | 財産形成促進制度 | 財形年金積立保険（ニッセイ積立型財形年金） |
| | 様々な生活設計 | 財産形成促進制度 | 勤労者財産形成貯蓄積立保険（ニッセイ財形貯蓄） |
| 財産形成奨励制度 | | 勤労者財産形成給付金保険（ニッセイ財形給付金保険） 勤労者財産形成基金保険（ニッセイ財形基金保険） | |

※ 上記は主な福利厚生制度に対応する商品名を記載したものであり、ご契約にかかわるすべての事項を記載したものではありません。ご検討にあたっては、商品に応じて、商品パンフレットや、「定款・約款（集）」「ご契約のしおり」「準用金融商品取引法第37条の3にもとづく契約締結前交付書面」「特に重要なお知らせ」等を必ずご確認ください。

当社は、あいおいニッセイ同和損害保険と業務提携を行っており、上記以外に、あいおいニッセイ同和損害保険の法人のお客様向けの損害保険商品・サービスを提供しています。詳しくはホームページにてご覧ください。

<https://www.aioinissaydowa.co.jp/>

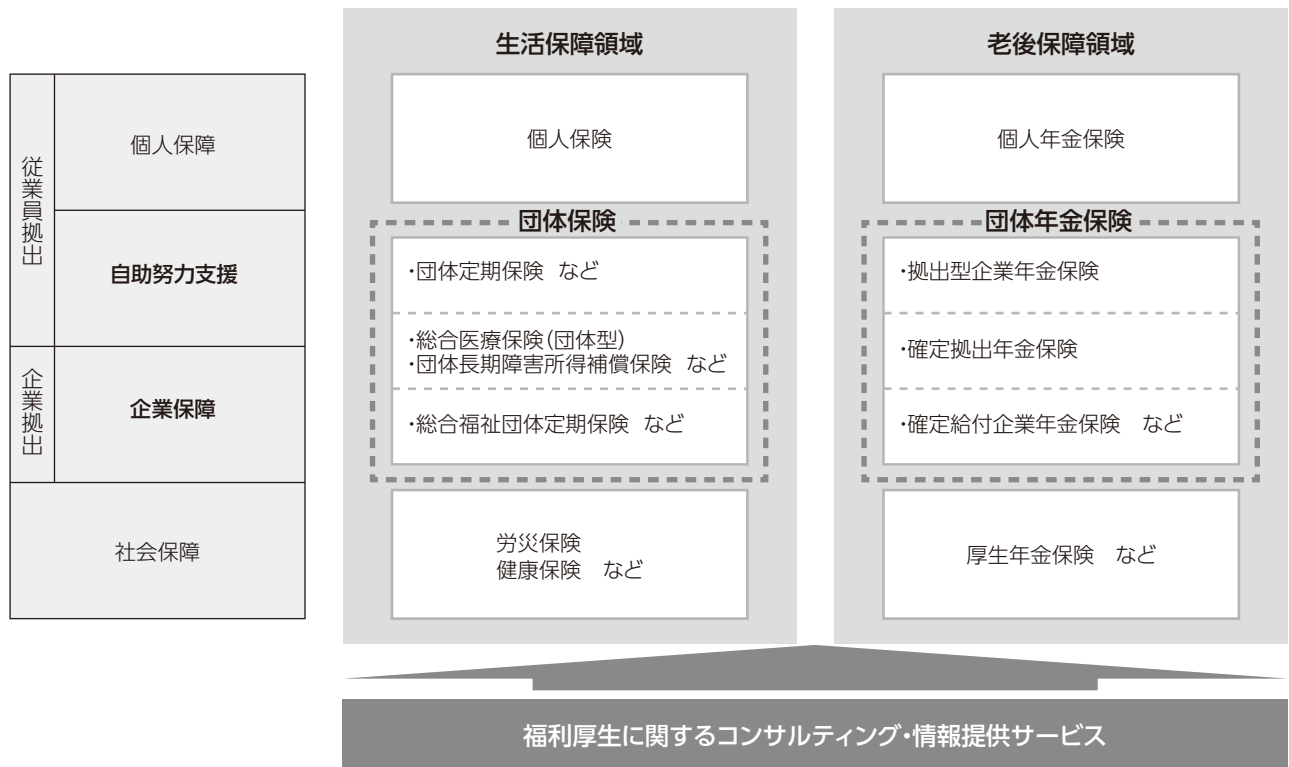
※ 自賠責保険など、一部お取り扱いできない商品・サービスがあります。

福利厚生制度の構築や充実に向けたサービスの提供

◆福利厚生に関するコンサルティングと情報提供サービス

社会環境、経営環境が大きく変化中、従業員の皆様の就業形態やライフスタイル・意識も多様化しており、福利厚生制度の見直しを検討される企業・団体が増えています。

当社は、福利厚生のメインパートナーとして、福利厚生に関するコンサルティングと情報提供サービスを行っています。



〈福利厚生に関するコンサルティング〉

生活保障領域・老後保障領域に対して、社会保障制度を踏まえた福利厚生制度設計のコンサルティングや従業員個人の生活設計支援に向けたサポートなどを行っています。

【生活保障領域】

企業保障分野では、弔慰金・法定外労災補償制度や従業員の皆様が就業不能となった場合の支援制度などについて、社会保障制度・業界の動向やお客様のご要望を踏まえた制度設計、コストの平準化・バックファイナンスのための商品提案などを行っています。

自助努力支援分野では、従業員の皆様ご自身で万が一の場合に備えるための保障制度などについて、制度設計・活用促進に向けたアドバイスを行っています。

【老後保障領域】

企業保障分野では、年金制度の見直しや統廃合など、さまざまな年金制度の改正ニーズにお応えする「年金制度設計コンサルティング」を行っています。年金運用面では、運用環境の変化を踏まえたアセットアロケーションや運用商品に関するシミュレーション・アドバイスを行う「年金運用コンサルティング」を行っています。また、2015年10月からニッセイアセットマネジメントとの投資一任契約締結の媒介などの業務を開始し、お客様のニーズに応じた最適な年金資産運用コンサルティングや多様な商品提案を行っています。

自助努力支援分野では、従業員の皆様ご自身で公的年金の上乗せ・つなぎ年金の準備を行うための貯蓄制度などについて、制度設計・活用促進に向けたアドバイスを行っています。

〈福利厚生に関する情報提供サービス〉

セミナー開催やレポート発行などを通じ、福利厚生に関するさまざまな情報提供を行っています。

(主な内容)

- ・福利厚生制度の潮流に関する情報提供
- ・働き方改革(育児・介護・治療との両立支援、同一労働同一賃金など)に関する情報提供
- ・健康経営®、データヘルス計画に関する情報提供
- ・メンタルヘルス対策に関する情報提供
- ・高齢者の雇用(定年延長等)に関する情報提供 など

【各種セミナーの開催】

福利厚生セミナー(働き方改革、健康経営、女性活躍推進など)、企業年金セミナー(年金運用、企業年金の最新動向など)

【各種レポートの発行】

福利厚生レポート、福利厚生アンケート調査報告書、これからの福利厚生のあり方について(福利厚生ガイドブック)、年金ニュース

※ 健康経営®はNPO法人 健康経営研究会の登録商標です。

各種リスクに対応した福利厚生制度ご提案例

近年では、就業形態などの多様化に伴い、働き方改革やリモートワークへの対応、介護や病気との両立支援などもより一層重要となり、福利厚生に対するニーズはますます多様化しています。

当社では、福利厚生制度の充実に取り組む企業経営者の方々などに対して、従業員の皆様の4つのリスクに備えるための各種制度設計や商品提案を行っています。

| | |
|--|--|
| <p>① 死亡のリスクに備える</p> <p>総合福祉団体定期保険</p> <p>POINT 弔慰金、死亡退職金、法定外労災補償などの福利厚生制度を安定・充実させることができます。</p> | <p>② 老後の生活(長生き)リスクに備える</p> <p>確定給付企業年金保険 確定拠出年金保険</p> <p>POINT 従業員の皆様への老後保障、掛金負担の平準化を図ることができます。</p> |
| <p>③ 働けなくなるリスクに備える</p> <p>団体長期障害所得補償保険</p> <p>POINT ケガや病気によって、健康時のように働けなくなった従業員の皆様の収入の減少をカバーできます。</p> | <p>④ 入院や手術のリスクに備える</p> <p>総合医療保険(団体型)</p> <p>POINT 入院・手術に伴い大きな費用が発生した従業員の皆様の負担を軽減できます。</p> |

◆企業・団体向け各種サービス

「N-コンシェルジュ」(企業保険商品付帯サービス)

【企業保険ご加入者向けサービス】

健康、介護、生活、レジャー・エンターテインメントといった、さまざまなメニューを優待価格でご利用になれるほか、期間限定の特別優待価格の商品・サービスもご利用いただけます。

【人事・総務ご担当者向けサービス】

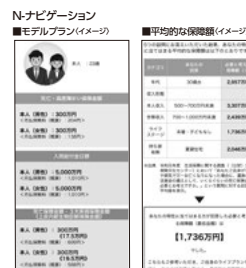
従業員の皆様のメンタルヘルスや休職・復職などについて専門家に無料でご相談いただけるほか、親の介護による離職防止など、各種労務課題解決に役立つ情報・サービスを無料または優待価格で提供します。

「企業保険インターネットサービス」[N-ナビゲーション]

団体保険、拠出型企業年金保険における企業の人事・労務ご担当者・従業員の皆様の利便性向上を目的として、各種手続きがWeb上で迅速に完了する「企業保険インターネットサービス(企保ネット)」を提供しています。

また、団体定期保険などの自助努力商品では、企業の人事・労務ご担当者・従業員の皆様の利便性向上を目的として、保険加入申し込み・加入状況照会などをご自身のパソコンやスマートフォンなどを通じて行える「N-ナビゲーション」を提供しています。

モデルプランや平均的な保障額のご紹介を通じて、従業員の皆様の保険加入・保障見直し検討のサポート充実化を図っています。



企業経営支援ポータルサイト「NISSAY Business INSIGHT」

デジタル化が進む中、企業の皆様の情報アクセスの利便性をより一層高めることを目指し、企業が成長ステージの各局面において直面するさまざまな経営課題の解決につながる情報を一元集約した、経営支援ポータルサイト「NISSAY Business INSIGHT」を2021年4月に開設しました。

<主な掲載コンテンツ>

- (1) 企業の経営課題解決につながる特集記事
- (2) 企業保険や経営者向け保険の活用事例
- (3) オンラインで視聴できる無料セミナー
- (4) NISSAYビジネスマッチングサービスへのエントリー受付

NISSAY Business INSIGHT



法人ずっともっとサービス

【ニッセイ法人インターネットサービス】

加入契約内容、経理処理、将来受取額などの情報照会サービスを、インターネットでご利用いただけます。

また、契約貸付金の借入れ、積立配当金・据置保険金等の引き出しなどをオンラインでお手続きでき、急な資金ニーズにご対応いただけます。

【経営相談・福利厚生サービス】

経営実務に関するご相談や、レジャー施設・健康サポートの優待サービスなどをご利用いただけます。

確定拠出年金コールセンターとして9年連続「五つ星認証」を取得

「ニッセイ確定拠出年金コールセンター」および「ニッセイ確定拠出年金インターネット(ご加入者様専用Webサイト)」は、HDI-Japan*が提供する「HDI五つ星認証プログラム」において、「五つ星認証」を取得しました。「確定拠出年金コールセンター」は、確定拠出年金業界唯一9年連続で取得しています。

* 1989年に米国で設立。顧客サポートサービスについての世界最大のメンバーシップ団体で、国際サポート基準や国際認定プログラムなどを提供。日本では、HDI-Japanが活動を展開。

ご契約のお申し込みから成立まで

個人保険のご加入時の、一般的なお手続きの流れや情報提供は次のとおりです。

※ ご契約内容やお手続きの日程によりタイミングが異なるなど、次のとおりではない場合があります。

ご契約のお申し込みから成立まで

お手続きの流れ

プランのご検討

保障についてのご意向をお聞かせください。
商品パンフレットや提案書(契約概要)などを基に、プランをご検討いただきます。

※ 提案書(契約概要)には保障内容や保険金などがお支払いできない場合などの重要な事項が記載されていますので、お申し込みの検討に際して、必ずお読みください。



商品パンフレット

お申し込み

お客様に、ご意向に沿った商品内容であるかなどを、お申し込み前に改めてご確認いただいたうえで、携帯端末“TASKALL”の意向確認画面にて入力していただけます。

お申し込みはお客様ご自身で“TASKALL”^{タスクアル}に入力・自署していただき、併せて「特に重要なお知らせ」*「ご契約のしおり一定款・約款(共通版)」の内容・受領の確認などをいただいています。



申し込み手続きの画面(イメージ)

お申し込み前に、重要事項の説明・デメリット情報をお知らせしています。

お客様がご存知なかったために不利益を被られることのないよう、商品内容や告知義務、保険金・給付金などのお支払いができない事例など、特にご確認いただきたい事項を「特に重要なお知らせ」*として説明し、「ご契約のしおり一定款・約款(共通版)」とともにお渡しています。

* 提案書(契約概要)、注意喚起情報など

告知

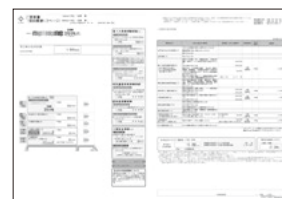
被保険者の過去の傷病歴や現在の健康状態などについて、“TASKALL”^{タスクアル}の告知入力画面または当社指定の医師の質問によりお尋ねすることについて、事実をありのまま正確に漏れなく告知してください。

告知義務と告知義務違反

お客様には、健康状態などについて告知をしていただく義務があります。もし、これらについて、故意または重大な過失によって、事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合は、「告知義務違反」としてご契約または特約を解除し、保険金・給付金などのお支払いができなくなることがありますので、十分にご注意ください。



告知手続きの画面(イメージ)



提案書(契約概要)

ご契約サービス案内

より安心をお届けできるよう、営業担当者の説明に加え、お客様サービス担当者の訪問により、お客様に対してお申し込み内容を確認することがあります。

保険商品・重要事項に対するお客様のご理解を深めていただくとともに、正確なお客様情報に基づくアフターサービスの向上につなげています。



注意喚起情報

ご契約の成立

ご契約の責任開始について

当社がご契約をお引き受けした場合はお申し込みおよび告知が共に完了したときから、ご契約上の責任(保障)を開始します(一時払の保険契約の場合、取り扱いが異なります)。

「契約内容通知書」のご確認について

当社がご契約をお引き受けした場合は、「契約内容通知書」をお送りします。「契約内容通知書」に記載された内容がお申し込み内容と相違ないかどうかご確認ください。

万が一、ご契約内容が相違していたり、ご不明な点がございましたら、お手数ですが「契約内容通知書」に同封の「ご契約成立のお知らせ」裏面のお問い合わせ先(ニッセイコールセンター)までご連絡ください。

お客様番号(お客様ID)のお知らせについて

各種サービス・お手続きに必要なお客様IDをお送りします。

「お客様番号(お客様ID)のお知らせ」が届きましたら、お早めにパスワード(数字4桁の暗証番号)の登録をお願いします。

※ 原則として、すでにお客様IDをお持ちのお客様にはお送りいたしません。

※ お客様IDをお持ちのお客様は、ニッセイホームページよりログインしていただき、お客様ID・パスワード(数字4桁の暗証番号)が有効かどうか、ご確認ください。

当社でのお引き受けの判断について

生命保険は、多くの人々が、保障を通じて相互に助け合う制度であり、契約者間の公平性を保つため、お申し込み内容や告知いただいた内容などを基にお引き受けの判断を行っています。

保険料のお払い込み

ご契約成立後、お申し込み時にご指定いただいた方法でお払い込みいただけます。

◆ご契約についてご不明点等ございましたら、「ご契約のしおり」や「約款」をご確認ください。

「ご契約のしおり」は、ご契約についての重要事項、各種手続きなどをお知らせしており、お申し込み時だけでなく、ご契約期間中にもご覧いただく必要のある大変重要な書類です。「約款」は、ご契約のご加入から消滅までのとりきめを定めたものであり、保険金等のお支払いや保険料お払い込みの取り扱い、保険料のお払い込みがなくご契約を解除する場合やご契約を解約される場合の取り扱いなどを記載しています。

また、お客様の利便性向上や、紙資源の使用削減による環境負荷軽減の取り組みとして、2018年4月から「約款」を、2019年10月から「ご契約のしおり」の詳細な内容をニッセイホームページにて提供しています。お客様には、お申し込み時に確認いただく必要のある「注意喚起情報」や「ご契約のしおり」の概要、ホームページでの閲覧方法をまとめた冊子(「ご契約のしおり一定款・約款(共通版)」)をお申し込み時にお渡ししていますので大切に保管ください(「ご契約のしおり」の詳細な内容や「約款」を紙媒体でご希望される場合は、冊子でもご用意しています)。

◆クーリング・オフ制度

申込者またはご契約者は、保険契約のお申し込み日または「注意喚起情報+ご契約のしおり一定款・約款(共通版)」を受け取った日のいずれか遅い日から、その日を含めて8日以内であれば、書面または電磁的記録によるお申し出により、保険契約のお申し込みの撤回または保険契約の解除ができます(保障見直し制度・一部保障見直し制度を利用した場合には、制度利用前のご契約に戻します)。

【お申し出方法が書面の場合】

クーリング・オフは、書面の発信時(郵便の消印日付)に効力を生じますので、期間内(8日以内の消印有効)に、取り扱いの営業部またはニッセイ・ライフプラザ宛に郵便でお申し出ください。

【お申し出方法が電磁的記録の場合】

当社では、電磁的記録によるお申し出の主たる窓口として、ニッセイホームページをご案内しています。ホームページから当期間内(8日以内)にお申し出ください。

なお、クーリング・オフを行った場合で、既にお払い込みいただいた保険料があるときには、その金額を返金します。

ただし、当社指定の医師による診査後の場合や申込者またはご契約者が法人の場合は、クーリング・オフ制度は利用できません。

保険金・給付金のご請求

入院・手術や万が一の場合など、保険金・給付金のお支払い事由が発生した場合には、担当の営業職員やお近くのニッセイ・ライフプラザなどの窓口、またはニッセイコールセンターまでご連絡ください。一定の入院・手術給付金については、ニッセイホームページや日本生命アプリよりインターネット請求をご利用いただけます。

また、いざというときに備えてご契約内容を確認いただき、その内容を被保険者・受取人(指定代理請求人)の方にもご理解いただけますようお願いいたします。

お手続きの流れ

お支払い事由の発生

お支払い事由が発生した場合は、以下のいずれかまでご連絡ください。

- ・担当の営業職員
- ・ニッセイ・ライフプラザなどの窓口
- ・ニッセイコールセンター 0120-201-021

(詳細についてはホームページにてご確認ください)

※ 一定の入院・手術給付金については、ホームページやアプリよりインターネット請求をご利用いただけます。

死亡保険金のご請求について

保険金受取人ご本人から、死亡保険金をご請求ください。

入院・手術などをした際の給付金のご請求について

被保険者ご本人(お亡くなりの方は被保険者の法定相続人、ご請求の意思表示が困難である場合などは指定代理請求人)から、入院・手術給付金などをご請求ください。

手続書類のお受け取り

手続書類一式をお渡し、または郵送します。郵送の場合は、ご連絡から1週間程度で送付します。

※ ご請求内容によっては郵送でのお取り扱いができない場合もあります。

お手続きに必要な書類について

ご請求時にお渡しするご案内文書に記載していますので、ご確認ください。

手続書類のご提出

手続書類に必要な事項をご記入のうえ、専用の返信用封筒で郵送いただくか、担当の営業職員にお渡しください。窓口にお持ちいただくことも可能です。

保険金・給付金のお受け取り

査定の結果、お支払いが決定した場合、お手続きを進めさせていただきます。

お手続きが完了しましたら、「お支払明細書」を郵送しますので、内容をご確認ください。

万が一、お支払いができない場合には、理由と併せてその旨ご連絡します。

◆ご請求手続きなどに関するご案内

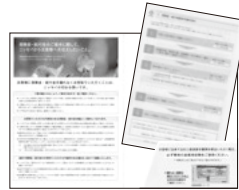
保険金・給付金を漏れなくお受け取りいただくために、ご請求手続きなどに関するご案内文書や冊子・パンフレット・動画を用意しています。

保険金・給付金のご請求手続き時のご案内

ご請求の連絡をいただきましたら、ご請求手続きについてのご案内文書をお届けします。

ご案内文書では、必要な書類などを説明します。また、ご請求内容や保障内容を改めて確認いただくことができ、お客様ご自身でもご請求漏れがないかを確認いただけます。

なお、給付金のお手続き方法や留意点などを案内する動画を、ホームページや営業職員の携帯端末“TASKALL”にてご覧いただけます。



【動画イメージ】

「保険金・給付金のお受け取りについて」

保険金・給付金をお受け取りいただける場合、お受け取りいただけない場合の具体事例や、ご請求の際のお手続きについて説明しています。当冊子はホームページにも掲載しています。



保険金・給付金お受け取り時のご案内

お客様に漏れなく保険金や給付金をお受け取りいただくために、ご留意いただきたい点をまとめて「お支払明細書」に同封しています。



◆指定代理請求制度

「指定代理請求制度」とは、保険金などの受取人がその請求を行う意思表示が困難となった場合など、約款所定の事情があるときに、保険金などの受取人に代わり「指定代理請求人」からご請求ができる制度です。「指定代理請求人」は、あらかじめ所定のお手続きによりご指定いただくことが必要です。この制度は、既契約でもご利用いただけます（法人契約などはお取り扱いできません）。

◆保険金・年金・給付金をお受け取りいただけないケースについて

保険料のお払い込みが払込期月内がない場合、ご契約者宛に通知をお届けします。所定の期間内にお払い込みがない場合、ご契約の効力が失われ*、お支払い事由が生じても保険金・年金・給付金をお受け取りいただけません。

* ご契約の種類やご加入時期などによってお取り扱いが異なりますので、ご加入契約の「ご契約のしおりー定款・約款」をご確認ください。

保険金・給付金のお受け取りに関する相談窓口について

当社は、死亡保険金や入院・手術などの給付金のお受け取りに関する相談窓口を開設しています。保険金・給付金のお受け取りに関してご不明な点やご納得いただけない点がございましたら、相談窓口までお問い合わせください（お問い合わせについては、専門の担当者が直接お答えいたします）。

また、当社の説明にご納得いただかず、第三者にご相談をお考えのお客様には、社外弁護士（当社とは顧問契約を締結していない弁護士）をご紹介します、無料でご相談いただける「社外弁護士相談制度」を開設しています。「社外弁護士相談制度」の利用をご希望される場合は、事務局までお問い合わせください。

| | |
|---|---|
| <p>保険金・給付金のお受け取りに関する相談窓口</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">0120-812-196</p> <ul style="list-style-type: none"> ● なお、ご請求のお手続きに関するお問い合わせは担当の営業職員、ニッセイ・ライフプラザ等の窓口、またはニッセイコールセンターにご連絡ください。 | <p>社外弁護士相談制度事務局</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">0120-227-580</p> <ul style="list-style-type: none"> ● お電話にてご予約のうえでのご相談となります。 ● 相談費用は無料です（交通費などはご負担いただけます）。 |
| <p><small>※ 受付時間 月～金曜日 9:00～17:00(祝日、12/31～1/3は除きます)</small></p> <p><small>※ 国際電話や一部のIP電話など、回線によってはつながらない場合があります。</small></p> <p><small>※ ご契約・ご相談内容を確認させていただく間、お時間を頂戴しますのでご了承ください。</small></p> <p><small>※ 上記フリーダイヤルへのお電話の内容は、当社業務の運営管理およびサービス充実などの観点から録音させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。</small></p> | |

なお、当社では、保険金・給付金に関するお客様からの異議などを受け、支払査定 of 適切性の審査を行い、支払担当部門に保険金・給付金支払いに関する勧告を行う機関として、社外弁護士2名*を会長・副会長とした、「支払サービス審査会」を設置しています。

「社外弁護士相談制度」にてご納得いただかず、再査定のご要望があった場合には、「支払サービス審査会」にて審議を行うこととしています。

* 当社とは顧問契約を締結していない弁護士です。

【2021年度 社外弁護士相談制度のご利用状況】

| | 件数(件) |
|-------------------------------|-------|
| 社外弁護士相談制度を利用された案件 | 3 |
| 再査定のご要望があり支払サービス審査会での審議を行った案件 | 2 |
| 支払サービス審査会での審議の結果勧告を受けた案件 | 0 |

ニッセイの勧誘方針

お客さまに信頼いただけるよう最善を尽くし、適切な募集活動に努めます。

当社は、保険その他金融商品の販売の際には、各種法令の遵守はもとより、お客さま・社会の信頼にお応えし、誠実に販売を行ってまいります。

<お客さまのニーズにもとづく販売と適切な募集>

お客さまの保険その他金融商品に関する知識、契約締結の目的、家族状況、財産状況等を総合的に勘案し、お客さまの立場で説明を行うように心掛け、お客さまが最適な商品を選択いただけるよう常にコンサルティング販売に努めてまいります。

保険商品の内容や仕組みについては、お客さまに十分ご理解いただけるよう「契約概要」・「注意喚起情報」等を活用して分かりやすく説明し、お客さまひとりひとりのニーズに合致していることを確認するよう努めてまいります。

特に、変額年金、外貨建て保険、投資信託等市場リスクが存在する商品については、お客さまの年齢、知識、投資経験等に照らし、最適と考えられる商品をお勧めするとともに商品内容やリスク内容等について適切な説明を行うように心掛けます。

電話や訪問により商品のご説明を行う際には、お客さまの立場になって時間・場所等に十分配慮してまいります。

ご契約者間の公平、保険制度の健全な運営のためにモラルリスクを排除し、正しい告知をいただくよう努めてまいります。特に未成年者を被保険者とする生命保険契約の引受にあたっては、適正な保険金額を設定した上でお客さまのニーズに合致していることを確認するなど、適切な募集に努めてまいります。

暴力団等の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力に接した場合には、毅然とした態度で対応してまいります。

<教育・研修を通じた適切な募集活動>

全役員・職員に対し、法令遵守研修等の計画的な研修を通し教育、管理、指導を行い、適切な募集活動が確保されるよう努めてまいります。

<お客さま情報の適正な取扱い>

お客さま情報について、適正な管理・利用と保護に努めてまいります。

<お客さまの声への対応>

お客さまの様々なご意見等の収集に努め、お客さまの満足度をより高められるよう努めてまいります。

個人情報保護方針(お客様の個人情報の取扱いについて)

ニッセイでは、お客様から信頼いただける保険会社を目指すため、個人情報の取扱いに関する方針を定め、お客様からお預かりしている大切な個人情報の適正な管理・利用と保護に努めています。また、適正な個人情報保護を実現するため、この方針を継続的に維持・改善してまいります。

1.情報の収集

お客様の個人情報は、各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払いその他業務上必要な範囲で収集します。

2.収集する情報の種類

各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い等に必要な個人情報として主に、お客様の住所・氏名・生年月日その他、お客様の健康状態、職業について収集させていただいております。また、ニッセイが提供する各種商品・サービス等に関連し、業務上必要な範囲でお客様の個人情報をご提供いただく場合があります。

3.情報の収集方法

ニッセイでは、適法かつ公正な手段によって、お客様の個人情報を収集いたします。主には、申込書・契約書・請求書・アンケート等(電磁的方法を含む)により収集させていただいております。また、キャンペーン等の実施により、インターネット・はがき等で収集させていただく場合があります。

4.利用目的

お客様の個人情報(「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下、「番号法」といいます)に定める個人番号を除きます)は、以下の業務に必要な範囲内においてのみ利用いたします。

- (1) 各種保険契約のお引受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- (2) 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- (3) ニッセイの業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- (4) その他保険に関連・付随する業務

なお、お客様にご案内したメール等のメッセージやピラ等のコンテンツ・当社のウェブサイトやアプリの閲覧履歴、お客様の取引履歴等の情報を分析して、各種商品・サービスのご案内・提供(広告等の配信を含む)をさせていただく場合がございます。

お客様の個人番号については、番号法に基づき、以下の事務に必要な範囲内においてのみ利用いたします。

- (1) 保険取引に関する支払調書作成事務
 - (2) 企業年金に関する支払調書・源泉徴収票作成事務
 - (3) 投資信託に関する口座開設事務および支払調書作成事務
 - (4) 不動産取引に関する支払調書作成事務
 - (5) 報酬、料金、契約金および賞金の支払調書作成事務
 - (6) その他法令等に定める個人番号関係事務等
- これらの利用目的は、個人情報保護方針をホームページ、ディスクロージャー誌等に掲載することにより公表いたします。

● 個人情報の取り扱いに関する相談窓口

ニッセイコールセンター：0120-201-021

※受付時間 月～金曜日 9:00～18:00 土曜日 9:00～17:00(祝日、12/31～1/3を除きます。)

● ご契約などに関する照会・相談窓口

営業職員またはニッセイ・ライフプラザ(P11～13参照)などへお問い合わせください。

● 当社が対象事業者となっている認定個人情報保護団体について

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人生命保険協会の対象事業者です。同協会では、対象事業者の個人情報の取り扱いに関する苦情・相談を受け付けています。

<お問い合わせ先>一般社団法人生命保険協会 生命保険相談所ホームページアドレス **WEB** <https://www.seiho.or.jp/contact/>

また、書面等によりお客様から直接お客様の個人情報を収集する場合には、あらかじめお客様にこれらの利用目的を明示いたします。

5.情報の管理・安全管理措置

お客様の個人情報を正確かつ最新なものにするために、業務上必要な範囲内で適切な措置を講じます。また、お客様の個人情報への不正なアクセスや漏洩、滅失、き損の防止その他お客様の個人情報の安全管理のために必要かつ適切と考えられる対策を講じます。

6.情報の提供

ニッセイでは、以下の場合を除き、お客様の個人情報(個人番号を除きます)を第三者に提供いたしません。

- (1) あらかじめお客様の同意がある場合
 - (2) 法令に基づく場合のほか、個人情報の保護に関する法律(「個人情報保護法」)23条1項によりお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を第三者に提供することが認められている場合
 - (3) ニッセイの業務遂行上必要な範囲で、お客様の個人情報をニッセイの業務の委託先に提供する場合
 - (4) 個人情報保護法に従ってお客様の個人情報の共同利用を行う場合
 - (5) その他個人情報保護法に基づきお客様の同意を得ないでお客様の個人情報を提供することが認められている場合
- お客様の個人番号については、個人番号利用事務実施者への提出、個人番号の取扱いの全部または一部の委託を行う場合等、番号法で認められた場合を除き、第三者に提供いたしません。

7.情報の開示・訂正等

お客様からお客様ご自身に関する個人情報の開示・訂正等の依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別の理由がない限り速やかに対応いたします。

8.関係法令等の遵守

お客様の個人情報については、個人情報保護法および番号法その他の関連法令・ガイドラインや一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」等の定義、考え方、取扱い等を遵守して対応いたします。

9.コンプライアンス・プログラムの策定・改善

お客様の個人情報の取扱いが適正に行われることを確保するため、コンプライアンス・プログラムを策定し、ニッセイの従業者・業務の委託先その他関係者に周知徹底させるとともに、必要かつ適切な監督を行ってまいります。また、本指針およびコンプライアンス・プログラムの内容を適宜見直し、改善いたします。

10.個人情報に関するお客様申出

お客様からの個人情報の取扱いに関するお申し出については、当社個人情報申出窓口等で適切かつ迅速に対応いたします。

第75回定時総代会の開催概要

2022年7月5日に、大阪市北区中之島五丁目3番68号、リーガロイヤルホテルにおいて、第75回定時総代会を開催しました。

当日は147名の総代にご出席いただき（委任状による出席を含めて196名）、報告事項について説明後、決議事項の審議を行いました。また、昨年度に引き続き、議場に加え、オンラインを通じても参加できる環境とし、40名の総代にオンラインにてご参加いただきました。

総代会中、総代の方々からさまざまなご意見・ご質問をいただきました。

総代会の様子は、9名の社員（有配当保険のご契約者）の方々にも傍聴いただきました。

報告事項

- 2021年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、基金等変動計算書、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結基金等変動計算書報告の件
- 評議員会に対する諮問事項およびニッセイ懇話会開催結果報告の件

決議事項

- 2021年度剰余金処分案承認の件
- 2021年度決算に基づく社員配当金割当の件
- 定款一部変更の件
- 取締役（監査等委員である者を除く。）17名選任の件
- 監査等委員である取締役5名選任の件
- 取締役（監査等委員である者を除く。）の報酬等の額設定の件
- 監査等委員である取締役の報酬等の額設定の件

総代からの書面等による事前質問に対し、全ての質問・要望に対する回答を資料として配付しており、そのうち代表的な質問・要望については、テーマごとにまとめて回答する旨説明のうえ、議長および担当役員から回答を行った。

【質問1】

- Q. 監査等委員会設置会社への移行自体は必ずしもガバナンス体制の高度化にはつながらないが、独立社外取締役が過半数かつ委員長を務める「指名・報酬諮問委員会」の任意設置により、高度化を期待できるのではないかと思う。もっとも、モニタリング・ボードへの移行を志向するのであれば、委員会の権限が法定機関としてさらに強化される指名委員会等設置会社に移行することも選択肢になり得ると思うが、今後そのような方向性も考えているのか。

【質問2】

- Q. 監査等委員会設置会社に移行することは、ガバナンス体制の大きな変更になるが、機関構成の選択肢としては他に指名委員会等設置会社もある。相互会社である日本生命のあるべき機関構成として、指名委員会等設置会社ではなく、監査等委員会設置会社を選択した理由を教えてください。

【質問3】

- Q. ガバナンス体制の高度化に一層取り組み、金融業界のリーダーとして発展してほしい。

【質問1～3への回答】

- A** ● 当社は、コーポレートガバナンス体制を高度化すべく、今回の定時総代会において、「定款一部変更」の議案について承認いただくことを条件に、監査等委員会設置会社に移行する。
- 生命保険会社である当社では、取締役会でも執行現場の実情を踏まえ、お客様や職員の声をしっかりと経営に生かすことが重要であり、そのためには監督機能と執行機能がそれぞれ機能発揮しつつ協働していく体制の構築が必要であると考えている。今般、このような体制を引き続き構築すべく、監査等委員会設置会社への移行を選択しており、監督機能と執行機能の完全分離を志向する指名委員会等設置会社への移行は、現時点では考えていない。
- 一方、今回のコーポレートガバナンス体制の高度化においては、①迅速・果断な業務執行の実現、②戦略議論の強化、および③監査・監督機能の強化を狙いとしているが、狙いどおりの効果を実現するためには、ご指摘のとおり、監査等委員会設置会社への移行という機関設計の変更だけでなく、運営面の変更が重要であると考えている。
- 具体的には、定時総代会議案書P95に記載の取り組みを基本として、以下の3点に取り組んでまいりたい。
- －取締役会では、より議論に適した規模を志向するとともに、付議案件を見直し、情報提供を主旨とする案件の付議を収束すること等により、中長期的な戦略議論をさらに充実
 - －社外取締役委員会を改組して設置する社外取締役会議では、経営の重要事項の審議に特化し、より一層社外の知見を取り込み積極的に活用することで、執行における戦略立案および取締役会における戦略議論をさらに高度化
 - －柔軟な配置が可能な執行役員が各部門等で迅速・果断な業務執行を行うこと等を通じて、戦略を実現
- こうした取り組みを通じ、コーポレートガバナンス体制の高度化を実現するとともに、今後も、当社の事業および環境の変化等を踏まえ、不断の見直しを行ってまいりたい。

その他のご質問・ご要望

【事前質問】

- サステナビリティ委員会を経営会議の諮問機関の一つとして位置付けているようだが、海外では、取締役会にサステナビリティ委員会を設置して、当委員会の独立社外取締役がリーダーシップを発揮する実務が主流になりつつあると言われている。日本においても、一部の企業に同様の委員会を設置する動きがみられるが、サステナビリティ経営をモニタリングするためのサステナビリティ・ガバナンス体制について、今後の取組方針を教えてください。
- 営業職員チャンネルにおけるDXの今後の展開について教えてください。
- 画面共有システムを活用した手続きにおいては、画面共有と音声共有のために別のアプリケーションの立ち上げが必要になり、対面の手続きより時間がかかる。また、PC・タブレットのみでスマートフォンでの手続きができないことから、利便性も悪いと感じている。幅広い層をターゲットにするうえでは、一律にシステム構築をするのではなく、以下のような契約者属性を踏まえた対応をしてはどうか。
 - ① デジタルに慣れていないお客様に対しては、ネット生保のように本人主体で手続きを進められるようにする
 - ② デジタルに慣れていないお客様に対しては、フェイス・トゥ・フェイスを最大限に生かし、営業職員がお客様に寄り添った体制を維持する
- 営業職員の採用目標数を撤廃したとのことだが、以下について教えてください。
 - ① 最低採用数もないのか
 - ② 3年未満の離職率はどの程度なのか
 - ③ 研修等の育成の充実以外で今後の離職防止の取り組みは
- 経営環境が大きく変化する中、今後も日本生命の強みであるフェイス・トゥ・フェイスを大切に、お客様本位の営業を貫いてほしい。
- コロナ禍が長期化する中、インフラ面の整備が進められているが、営業職員のメンタル・マインド面を心配している。経営層による営業職員のケアを行うことで生産性の向上につながると思うので、これまで以上に取り組んでほしい。
- 2022年4月より不妊治療が保険適用される一方、助成金制度が廃止されることで、保険適用外の治療を受ける場合、経済的負担が増える懸念があると思う。日本生命には、不妊治療を保障する保険があるが、これを機に保障内容の見直しをしてはどうか。また、あまり認知されていないと思うので、認知向上に向けた取り組みを強化してはどうか。
- 過去の給付金請求歴等で、新たな保険契約の引き受けに懸念があるお客様への保険の提案に際しては、より慎重な対応が求められるが、その点につき必要な対策は講じられているか。
- 保険契約の引き受けをお断りせざるを得ない場合、通知文書や対応方法等、お客様へ丁寧に説明する仕組みができていますか。
- ロシア・ウクライナ情勢の長期化が経営に及ぼす影響について教えてください。
- 米国金利上昇に伴う有価証券ポートフォリオへの影響と対応について教えてください。
- ロシア・ウクライナ情勢等の影響により、サイバー攻撃が増加しているが、日本生命は多くの顧客情報を保有していることから、サイバーセキュリティ対策をより一層強化する必要があるのではないか。また、日本生命でもサイバー攻撃に対する保険を取り扱っているのであれば、アピールしてはどうか。
- 気候変動問題への取り組みとして、日本生命グループの事業活動領域におけるCO₂排出量削減の2030年中間目標を△51%（2013年度比）と設定しているが、CO₂排出量の測定方法と目標達成に向けた取り組みを教えてください。

- 日本生命グループのカーボンニュートラルの具体策および前倒しの可能性について教えてください。
- お客様満足度調査について、営業職員チャンネルに加え、代理店・金融機関窓販チャンネルのお客様も対象にしたとのことだが、調査を通じて新たにどのようなことが分かったのか。また、全体の満足度だけでなく、チャンネルごとの満足度も開示してはどうか。
- 昨年、東京証券取引所がコーポレートガバナンス・コードを改訂し、知的財産を経営上の重要な資産と位置付け、取締役会による監督や開示を行うべきとされた。従来、知的財産は特許を中心に製造業の問題という扱いが多かったが、金融やサービス業でも、ブランドやDXの推進によるIT技術等で重要な問題になると思う。日本生命では、どのように対応しているのか、今後の予定も含め教えてください。
- 日本生命では、支社単位での計画・戦略の策定・取り組みを進めているとのことだが、地域活性化に向けては、中長期的かつ広域的な視点が必要と考えており、以下の視点で検討してはどうか。
 - ① 地域活性化に向けた計画・戦略については、支社単位ではなく、例えば、地域特色や産業集積等を踏まえたより広域な単位で策定
 - ② より広域な単位では従来どおりの販売業績評価とするものの、支社単位では社会的インパクト評価を取り込み
 - ③ 社会的インパクト評価と業績評価の関係性に係る研究
- SDGs17の目標に「文化・スポーツ」はないが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会において、社会の発展に「文化・スポーツ」が重要と改めて証明されたのではないかと。日本生命では、今後も「文化・スポーツ」に取り組むとともに、「文化・スポーツへの協賛は、SDGsの一環」ということを積極的に情報発信してほしい。
- 厳しい経営環境の中で、2021年度の経常利益は、4,932億円（対前年+14.4%）と増益を確保しているとのことだが、以下の要因はどのような影響を及ぼしたのか。
 - ① 為替(円安)、② 新型コロナウイルス感染症、③ ロシア・ウクライナ情勢、④ 地球環境問題
- 新たな国際資本規制の導入を見据えて、自己資本の強化に取り組むとのことだが、新たな国際資本規制はどういったもので、将来的に日本生命にどういったリスクをもたらすのか。
- 金融庁の監督指針が改正・適用され、保険募集時に公的保険に関する情報提供を行うことが求められているが、現状と今後の対応について教えてください。

【事前質問への回答終了後】

- 給付金請求歴で新たな保険を引き受けられない事例について、同様の事例がないか把握する必要がある。また、件数の多寡にかかわらず、分析・検証をしなければ、実効性のある改善策にはならないと認識している。さらに、ミスが起きた場合、早期発見・早期対応が重要であり、新たな契約申込があった際、本部ではどう認識し、どのように対応されたのか。社内教育を進めるとのことだが、実際にお客様対応を行う営業職員だけでなく、契約に関わる本部職員についても対応を検討いただきたい。

【議案の審議終了後】

- 日本生命は、2025年の大阪・関西万博において、パビリオンを出展するとのことだが、子どもから大人まで「未来のヘルスケア」を体感できる企画を検討いただきたい。また、7月18日に1,000日前を迎えるが、全国的には盛り上がり欠けていることから、日本生命のネットワークを活用し、機運の醸成に取り組んでほしい。
- 入社3年未満の離職率が5割を超えているとのことだが、コロナ禍で、テレワークや単身赴任制度、雇用延長、介護に伴う休職等、働き方に関してさまざまなテーマが議論されている。日本生命で働く魅力やロールモデルと自らの人生とのマッチング等、従業員の働き方のビジョンを教えてください。従業員幸福度の向上に向けて取り組んでほしい。

2021年度総代懇談会(2021年12月2日)当日のご意見から

- スチュワードシップ活動において、G(ガバナンス)だけでなく、E(環境)・S(社会)についての対話を継続強化していく方針とのことだが、とりわけ重要テーマである気候変動について、今後の活動方針を教えてください。また、活動内容の対外説明の充実にも取り組んでほしい。
- 営業職員がお客様と対面で会することは、企業のセキュリティ強化に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により難しくなっていると思うが、日々工夫しながら、営業活動を続けていると思う。医療技術の発達に伴い、人生100年時代が到来する中、従来の商品・サービスに加えて、新たなデジタル技術を用いた健康管理によるフレキシブルな保険等、長い人生をさらに温かくサポートする商品・サービスを充実してほしい。
- 生命保険会社によって「配偶者」の概念に事実婚・同性パートナーを含む場合と含まない場合があるようだが、日本生命では含むのか。「配偶者」の概念に含まない場合、今後含める予定はあるのか。また、職員の中に同性をパートナーとする方もいると思うが、介護休暇や慶弔、年金等の社内制度は配偶者と同等に適用されるのか。
- 「日本生命デジタル5カ年計画」に基づき、デジタル化を通じた「①コスト削減」および「②価値創造」を推進しているが、それぞれ以下の点を教えてください。
(a)目標と進捗状況 (b)目標達成に向けた課題と対策
- コロナ禍で、在宅勤務・時短勤務・リモート会議等の新しい働き方が浸透し、さまざまな事例が蓄積される中、それぞれの働き方の長所と短所が整理できたと思う。日本生命が志向する働き方の将来イメージについて教えてください。
- 東京2020オリンピック・パラリンピックのスポンサーとして、日本生命は大きな役割を果たしたと思う。スポーツが人心を高揚し組織の求心力、活性化が増すことを改めて実感した。ビッグイベントや有カスポーツ選手・団体を支援することは大きな意義があると思うが、今後のアスリート・スポーツ協賛に対する考え方や施策を教えてください。
- 不整脈等、改善すべき点を放置し心不全・脳卒中になられる高齢者が多くいる。米国では、保険・医療機関がデジタルを活用した

予防医療に積極的に取り組んでおり、例えば、保険加入者にウェアラブル端末を配布し、脈の計測や運動促進に向けたアドバイス等の一次予防を行っている。こうした取組は保険金支払を抑えることにつながり、国内において高齢化が進む中では企業としての役割も高まると思われることから政府とも協力して取組を進めてほしい。

- コロナ禍において、対面とオンラインを組み合わせた営業活動を実践しているようだが、高齢の営業職員には難しい部分もあると思われる。デジタル化を進めるうえでの教育面の工夫等を教えてください。
- 生産性の向上やお客様サービスの改善に向けデジタル技術を取り入れているようだが、デジタルは便利な面がある一方、サイバーセキュリティの面ではこれまでと異なる対応をとる必要がある。どのような対策をしているのか。また、サイバー攻撃をする側の技術も進歩しているので、サイバー攻撃を受けることを前提に、早期発見・早期対応できる仕組みを構築することが必要だと思う。
- 機関投資家をはじめ世界的にESG投融資が進められているが、需要はどの程度あるのか。また、ESG投融資といっても分野は広いが、対象はどこまでか。リターンは他の分野と比べてどの程度確保できるのか。
- 営業職員がお客様のポイントを不正に使用していたという報道について、営業職員に不正を起こさせない仕組みづくりが大切と思うが、どのような対策をとっているのか。
- 中小企業退職金共済制度に係る不正について、2014年、2020年に次いで3回目という報道を見て心配している。過去の膿を出し切るべく徹底的に調査をする必要があると思う。
- 岸田内閣が発足して以来、「成長と分配」ということが言われているが、投融資70兆円を超える有数の機関投資家である日本生命には、企業と社会のサステナブルな成長を支えるべく、エンゲージメントを行ってほしい。とりわけ、近年、配当性向や株価を重視するといった短期的な経営を行う傾向が強くなっていることから、中長期的な「成長」に向け、「分配」として人材・設備投資が進むような働きかけを期待している。

2021年度ニッセイ懇話会における主なご意見・ご要望と当社の対応

Q. 担当者とのSNSや「画面共有システム」を通じたやりとりは便利だ。引き続きフェイス・トゥ・フェイスの活動を大事にしつつ、オンラインも組み合わせて多様なニーズに応えられるように取り組んでほしい。

- A**
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うテレワークの浸透等、お客様のライフスタイルやマーケット環境の変化を受け、当社は、対面にオンラインを組み合わせた「デジタル時代のフェイス・トゥ・フェイス活動」に取り組んでおります。
 - 具体的には、デジタル装備の充実として、以下の取り組みを進めています。
 - ー2021年1月に「画面共有システム」を全店舗に配備し、営業職員用携帯端末「TASKALL」の画面とお客様のパソコンの画面を共有することで、対面でのやり取りを望まれないお客様や遠方のお客様に対しても、オンラインで同じ画面を見ながら保険のご加入や保全のお手続き等を行っています。
 - ー2021年8月に営業職員用スマートフォン「N-Phone」を全営業職員に配備し、メールに加え、LINE WORKSやZoomの機能を導入することで、お客様のニーズに応じた方法で、オン

ラインでのやり取りを行っています。

ーお客様に保険への興味・関心を持っていただくための商品説明動画や、保険料をお客様ご自身のスマートフォンでシミュレーションできるツール等、メールやSNSで送付できるコンテンツを拡充することで、オンラインでの情報提供の充実にも努めています。

- こうしたオンラインの取り組みを進める一方で、ご加入している契約や必要な保障についての詳細な説明等については、従来どおり営業職員と対面で相談や確認をしたいというご意向を持つお客様もいらっしゃるかと認識しています。
- 引き続き、お客様の多様なニーズにお応えすべく、対面とオンラインを組み合わせ、一人ひとりのご意向に沿ったサービスを提供できるよう取り組んでまいります。

その他のご意見・ご要望

【営業ネットワーク】

- 引き続き営業職員のコンサルティング力を強化し、的確な提案や情報提供をしてほしい。
- 企業の若手従業員向けや資産形成に役立つセミナーを、オンラインも活用して、より一層実施してほしい。

【商品・サービス】

- 新型コロナウイルス感染症も入院給付金等の支払対象とのことだが、自宅療養や濃厚接触者等となった際も支払われるのか。
- 「収 NEW 1」は時代・ニーズに合った良い商品だ。今後もこうした商品を期待する。
- 人生100年時代に対応した高齢者でも加入できる商品・サービスを充実してほしい。

【情報発信】

- 生命保険に加入していない若い人が多い。SNS等を活用した情報発信や、若い人が加入しやすい商品の提供に一層取り組んでほしい。
- 「幸せを長く。」は、感動的でとても良いCMだ。一方、より具体的に商品内容をアピールするCMを展開してほしい。

【サステナビリティ経営】

- CO₂削減等のSDGsの活動には、引き続き取り組んでほしい。また、取り組みをもっとアピールしてほしい。

【資産運用】

- ESG投融資は重要だと思うが、具体的な取組内容や契約者のメリットについて教えてください。

【収益性・健全性】

- 保険金・給付金の支払い増加等、新型コロナウイルス感染症の影響による業績の悪化を心配している。厳しい環境下だが、配当を充実してほしい。

【事務手続き】

- ホームページやスマートフォンアプリの機能拡充等によりペーパーレス化を進め、利便性を向上させてほしい。

【デジタル】

- 各種手続きのデジタル化を推進するのは良いが、デジタルに慣れていない高齢者にも配慮してほしい。

サステナビリティ重要課題への取り組み(中期経営計画2021-2023)

サステナビリティ重要課題への取り組み

| 分野 | サステナビリティ重要課題 | 中期経営計画における主な取り組み・目標 | 2021年度の取り組み方針 | 2021年度の取り組み結果 | 2022年度の取り組み方針 |
|-----------|------------------------|--|---|--|--|
| お客様／地域・社会 | お客様満足度の向上・情報提供の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ■お客様本位の業務運営を全ての取り組みの基本とし、目指す姿や社会課題を捉えた対応に重点的に取り組む | <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化や社会課題対応に重点を置き、お客様や職員の声を日々の業務運営に反映することで、時代を捉えたお客様本位の業務運営を各領域で実践 | <ul style="list-style-type: none"> ・各領域で寄せられるお客様・職員の声を分析し、機動的な対応を実施するなど、取り組みを推進 ・目標を定め、取り組み状況をお客様本位の業務運営推進委員会にて審議し、経営会議・取締役会へ報告 ・お客様満足度は91.4%と引き続き高位安定 ・お客様本位の業務運営を、全ての部門が日常業務として一層実践していくことを目的に、全社方針を改定し、新たに販売チャンネルごとに取組内容について開示を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・お客様本位の業務運営の高度化に向けた取り組みの実施 一各領域でのお客様本位の業務運営の推進に向けた取組PDCAの実施 一お客様や職員の声を生かす取り組みの実施 |
| | 商品・サービス提供を通じた社会的課題への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ■人生100年時代における「リスクへの備え」「リスクの軽減」のサポートに資する商品・サービスの提供 ■保険の域を超えた幅広いサポートの提供 | <ul style="list-style-type: none"> ・人生100年時代における社会課題の解決に資する商品・サービスを検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・入院が長期化した場合に対して、十分な保障を確保するニーズに備える観点から、2021年7月より「入院継続時収入サポート保険」(収 NEW 1)の提供開始 ・唾液を使用したがん簡易検査「サリバチェッカー」を、保険契約者向けに優待価格での提供を2021年4月より開始 ・血糖変動をリアルタイムで確認でき、糖尿病専門医のワンポイントアドバイスをWeb上で配信する「血糖変動チェックプラン」を2021年8月より一部地域で提供開始 ・2021年1月よりサービス提供を開始した「日本生命手話通訳リレーサービス」を継続 | <ul style="list-style-type: none"> ・多様化するお客様や社会のニーズ・地域特性等踏まえ、社会課題解決に資する商品やサービスの開発・提供に取組み 一認知症や生活習慣改善等人生100年時代における社会課題やお客様のライフスタイルの変化を踏まえた商品・サービスを提供 一海外においても、米国、欧州、アジア・太平洋地域にて保険・アセットマネジメント事業を展開し、保険市場の発展やお客様の資産形成に貢献 |
| | ユニバーサル・サービスの提供 | | <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサル・サービスに資するサービスの検討を継続 | | |
| | あらゆる地域に対する保険サービスの提供 | <ul style="list-style-type: none"> ■地域特性やライフスタイルに応じたお客様手続き・サービスの提供(保険サービスへのアクセス) | <p>〈国内〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特性やライフスタイルに応じたお客様へのコンタクトラインの充実を検討 <p>〈海外〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既進出国における保険サービスの提供・向上、保険市場発展への貢献 | <p>〈国内〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本生命アプリの機能強化ーマイナンバー生前取得を開始 ー各種サービスを利用しやすいようにデザインをリニューアル ・個人保険領域において、「ご契約内容のお知らせ」のWeb通知を開始 ・企業保険領域において、画面の見直しなど、「N-ナビゲーション」のユーザビリティ向上に向けた各種リニューアルを実施 ・銀行窓販領域において、住所変更手続きのWeb化を実施 <p>〈海外〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ・タイ・中国・インド・インドネシア・オーストラリア・ミャンマーの7カ国で、保険現地法人による保険サービスを提供 ・コロナ禍においても、保険現地法人でデジタル等を活用して保険サービスを提供 | |

| 分野 | サステナビリティ重要課題 | 中期経営計画における主な取り組み・目標 | 2021年度の取り組み方針 | 2021年度の取り組み結果 | 2022年度の取り組み方針 |
|-----------|-----------------------|--|---|---|---|
| お客様／地域・社会 | 資産運用を通じた持続可能な社会形成への寄与 | <ul style="list-style-type: none"> ■全資産でのESGインテグレーション導入 ■ESG取組を重視した対話の強化 ■ESGテーマ投融資目標:2017~2023年度累計1.5兆円 ■ポートフォリオのGHG排出量削減 | <ul style="list-style-type: none"> ・全資産でESGインテグレーションを開始 ・E(環境)、S(社会)をテーマとする対話の強化 ・脱炭素に資する投融資の検討 ・2050年GHG排出量ネットゼロの目標への着実な進捗 | <ul style="list-style-type: none"> ・ESGインテグレーションについて、各資産でおおむね計画どおり進捗 ・原則全対話先とE(環境)、S(社会)をテーマとした対話を実施(672先(2020年7月~2021年6月)) ・S(社会)について、対話のテーマを拡大(例:サプライチェーン管理、従業員エンゲージメント等) ・ESGテーマ投融資の累計額は13,572億円(2017年4月~2022年3月) ・GHG排出量ネットゼロに向け、2030年の削減目標と脱炭素資金提供枠を策定するとともに、ESGテーマ投融資目標を1.5兆円から1.7兆円に引き上げ(2030年度削減目標) <ul style="list-style-type: none"> -総排出量△45%以上(2010年度比) -インテンシティ△49%以上(2020年度比) | <ul style="list-style-type: none"> ・保障責任の全うに向けた適切な資産運用およびESG投融資を通じた持続可能な社会の実現への貢献に向けた取り組みを実施 |
| | 地域・社会発展への貢献・協調関係の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ■事業領域の深耕・拡張を通じた、さらなる安心の提供や社会的役割の拡大 ■地域・社会への貢献(目標) <ul style="list-style-type: none"> ・全役員・職員の社会貢献活動(ACTION CSR-V)への参加率100%(各年度) | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援や高齢社会対応領域を中心に、人生100年時代において直面するさまざまな社会課題に対応した取り組みを検討 ・支社・営業拠点等主導による自治体・地域との関係の深化 ・今日的なビジネスマッチングイベントによる中小企業の支援 ・SDGsや自治体との連携協定の視点を盛り込み、地域・社会に向けた全員取組を推奨 ・社会貢献活動(ACTION CSR-V)への参加率100%を継続推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援領域はライフケアパートナーズで展開している企業主導型保育所仲介事業「子育てみらいコンシェルジュ」が順調に拡大(利用企業数:約75社、保育所数:約520カ所) ・高齢社会対応領域はドリームインキュベータ社と業務提携を締結し、官民・産業連携に関する取り組みの検討を開始 ・兵庫県、茨城県等7県と包括的連携協定を締結(2022年3月末時点で計41都道府県と締結) <ul style="list-style-type: none"> また、地域の観光・県産品振興の一環として全都道府県と協業したSNSキャンペーン実施 ・オンラインでのビジネスマッチングイベントを、コロナ禍での効果検証の意味合いも含め、規模と地域を変えて2回実施(首都圏・東海圏) ・「SDGs達成に向けた当社の目指す姿」の達成に向け、全所属がSDGs取組計画を策定し、取り組みを実施 ・社会貢献活動(ACTION CSR-V)100%達成(7年連続) | <ul style="list-style-type: none"> ・社会的役割のさらなる発揮に向けて、地域振興や地域・社会の課題解決に資する取り組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> -子育て支援や高齢社会対応領域を中心に、人生100年時代において直面するさまざまな社会課題に対応した取り組みの検討 -自治体との関係深化や地域振興取り組みについて、営業職員の活動へ組み込み |

サステナビリティ重要課題への取り組み

| 分野 | サステナビリティ重要課題 | 中期経営計画における主な取り組み・目標 | 2021年度の取り組み方針 | 2021年度の取り組み結果 | 2022年度の取り組み方針 |
|-----|---------------------|---|--|---|--|
| 環境 | 気候変動問題への取り組み | <ul style="list-style-type: none"> ■CO₂/GHG排出量の削減〔目標〕(2013年度比) ① 自社排出量削減目標 <ul style="list-style-type: none"> ・2030年度△40%、2050年度ネットゼロ ② 投資先排出量削減目標 <ul style="list-style-type: none"> ・2050年度ネットゼロ ■TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への対応 ■プラスチック使用量の削減 | <ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量削減目標をグループ化 ・自動車・電気・紙を中心に、CO₂排出量削減取り組みを推進するとともに、グループでの削減策を検討 ・ESG投融資の推進により、投資先のGHG排出量削減を促進 ・TCFD提言について、シナリオ分析を深化・拡大 ・「ニッセイPlastics Smart運動」を展開し、プラスチックのリデュース・リユース・リサイクルを推進 | <p>〈CO₂/GHG排出量〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポートフォリオ2030年削減目標を設定 <ul style="list-style-type: none"> ー総排出量△45%以上(2010年度比) ーインテンシティ△49%以上(2020年度比) ・事業活動におけるCO₂排出量削減目標について引き上げ・拡大 <ul style="list-style-type: none"> ー2030年目標:[51%以上] ー単体ベースからグループベース <p>〈TCFD〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命保険事業および資産運用にて定量的なシナリオ分析に着手 <p>〈上記以外〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ニッセイPlastics Smart運動」の一環で、プラスチック製クリアファイルゼロ(新規購入分、2024年度始)目標を設定のうえ、クリアファイル削減取り組みを推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルに向けて、資産運用・事業活動双方においてCO₂/GHG排出量削減を推進 <ul style="list-style-type: none"> ー資産運用では、ESG投融資の各種手法を活用 ー事業活動では、自動車・電気・紙を中心に、全社一体となって削減に取り組み ・気候関連のリスクや機会を適切に把握し、開示 <ul style="list-style-type: none"> ーTCFD提言に沿った開示内容の充実(シナリオ分析結果等) |
| | | 多様な人材の採用・育成・定着 | <ul style="list-style-type: none"> ■人材の「多様化・高度化」を通じた、経営戦略を支える人的基盤の構築 ■インクルージョン促進によるダイバーシティ経営の確立〔目標〕 ・女性管理職比率を2020年代に30%以上を目指し、女性部長相当職比率を2030年度始に10%とする ・「男性育休+α」100%運営の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の採用 ・専門人材育成の強化 ・自律的な専門性習得機会の提供 ・女性・ベテラン層の活躍推進 ・入社初期教育の強化(IT・語学等) | <ul style="list-style-type: none"> ・専門領域別の新卒・中途採用を実施 ・タレントマネジメントシステムを導入 ・スキルアップチャレンジ制度を新設 ・女性のさらなる経営参画を企図し、次世代女性リーダープログラムにおける管理職層への取り組みを強化 ・ベテラン層向け育成開発支援を拡充 ・入社5年内でのプログラミングやデータ分析研修を必修化 |
| 従業員 | ダイバーシティ&インクルージョンの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・取り組みを成果・組織力へつなげる、さらなるインクルージョン促進施策や、多様な人材のマネジメント力向上に向けた管理職教育の強化 ・男女共に、育児・介護・病氣治療等と両立し働き続けられる職場環境づくり ・全役員・職員の障がい理解の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・従業員への意識実態調査において、「職場風土」「ダイバーシティ推進」に関するポジティブ回答占率が対前年度伸長 <ul style="list-style-type: none"> ー「イクボス必修ゼミ」や「コミュニケーション4」を実施 ー両立層本人や管理職に向けた情報提供等を実施 ーオンラインセミナーやパラスポーツ観戦等を実施 ・「男性育休+α」は100%達成(男性育休取得率は9年連続100%) | <ul style="list-style-type: none"> ・従業員への意識実態調査において、「職場風土」「ダイバーシティ推進」に関するポジティブ回答占率が対前年度伸長 <ul style="list-style-type: none"> ー「イクボス必修ゼミ」や「コミュニケーション4」を実施 ー両立層本人や管理職に向けた情報提供等を実施 ーオンラインセミナーやパラスポーツ観戦等を実施 ・「男性育休+α」は100%達成(男性育休取得率は9年連続100%) | |

| 分野 | サステナビリティ重要課題 | 中期経営計画における主な取り組み・目標 | 2021年度の取り組み方針 | 2021年度の取り組み結果 | 2022年度の取り組み方針 |
|--------------|--|--|---|---|---|
| 従業員 | 働き方の変革・健康経営®の推進 | <ul style="list-style-type: none"> 働き方の変革を通じて、さまざまな環境にいる職員一人ひとりの活躍支援を後押しし、持続的な成長を推進 | <ul style="list-style-type: none"> 適切な労働時間管理の継続、休暇取得の推進・徹底 オンラインを活用したコミュニケーションのさらなる闊達化や柔軟で多様な働き方の実現に向けた対応の検討・実施 | <ul style="list-style-type: none"> 総労働時間の圧縮に向けた継続的なフォローを実施 休暇取得を促進する“ブラッシュアップデー運営”の継続・推進 非対面コミュニケーションを促進するシステムインフラの整備や、業務特性等に応じたテレワーク活用を推進 | <ul style="list-style-type: none"> 従業員一人ひとりが、ワーク・ライフ・バランスを確保しつつ、健康でイキイキと前向きに活躍可能な組織づくりに向けた取り組みを実施 <p>〈働き方の変革〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 適切な労働時間管理の継続、休暇取得のさらなる推進 オンラインを活用したコミュニケーションのさらなる闊達化や柔軟で多様な働き方の実現に向けた対応の検討・実施 <p>〈健康経営の推進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予備群の着実な減少 職場環境の改善およびメンタルセルフケアの強化 悪性新生物の早期発見に向けたがん検診受検促進 ヘルスリテラシー向上を通じた取組意欲・自己対応力の向上(新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識等を含む) |
| | | <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の予防、メンタル不調の未然防止等に向けた一人ひとりの健康増進 | <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予備群の着実な減少 職場環境の改善およびメンタルセルフケアの強化 悪性新生物の早期発見に向けたがん検診受検促進 ヘルスリテラシー向上を通じた取組意欲・自己対応力の向上(新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識等を含む) | <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防を目的に特定保健指導の参加勧奨を実施し、約6割の職員がプログラムを完了 メンタルセルフケアの強化に向けた、動画教材を配信 がん予防や受検の促進、新型コロナウイルス感染症の感染予防等のヘルスリテラシー向上に向けた研修を実施し、約9割の職員が受講を完了 | <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予備群の着実な減少 職場環境の改善およびメンタルセルフケアの強化 悪性新生物の早期発見に向けたがん検診受検促進 ヘルスリテラシー向上を通じた取組意欲・自己対応力の向上(新型コロナウイルス感染症に関する正しい知識等を含む) |
| コーポレートガバナンス | 相互会社形態による長期的・安定的な経営 | <ul style="list-style-type: none"> ご契約者への安定的な配当の継続 | <ul style="list-style-type: none"> ご契約者への安定的な配当の継続 | <ul style="list-style-type: none"> 2021年度決算に基づく2022年度ご契約者配当を実施予定 ※2022年7月総代会で決議 | <ul style="list-style-type: none"> ご契約者への安定的な配当の継続 |
| | 適切な経済的価値分配 | | | | |
| | コーポレートガバナンスの強化 | <ul style="list-style-type: none"> グループベースでの経営基盤の強化 | <ul style="list-style-type: none"> グループ戦略・内部統制高度化に向けた取り組み 国内グループ保険委員会(新設)における審議を通じた実効的な体制整備 その他、海外を含むガバナンス強化に向けた継続的な取り組み | <ul style="list-style-type: none"> 国内グループ保険委員会・海外事業委員会等を通じたグループ経営体制の充実・強化 グループ戦略に即した各社経営のPDCA、グループ方針に即した経営管理の充実・強化 海外領域においては、「海外事業投資・管理指針」を新設、運用を通じガバナンスを強化 | <ul style="list-style-type: none"> グループ戦略・内部統制高度化に向けた取り組み グループ経営委員会(新設)での審議を通じ、戦略を高度化 グループ方針等に即した内部統制面の取り組みを継続強化 |
| CSR課題の経営への統合 | <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ経営の高度化 | <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ重要課題のPDCAを推進 商品やサービス、ESG投融資等を通じ、SDGs達成に向けた取り組みを推進 ステークホルダーへの情報の公表を通じた対話の促進 | <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ重要課題への取り組み状況をサステナビリティ経営推進委員会で審議のうえ、経営会議・取締役会へ報告 サステナビリティ経営を事業運営の根幹に据え、各マーケット・領域における経営計画に組み込み 動画「お客様と『ともに』創るより良い未来」を制作・ニッセイホームページで公開するとともに、サステナビリティレポート特集号(社会貢献特集号・環境特集号)やESGレポートを発行するなど、対外発信を強化 | <ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会(改正)での審議を通じ、取組強化 各部門・領域を含め、全社でのサステナビリティ重要課題の取り組みを推進 サステナビリティを巡る動向等を踏まえ、情報開示・対外発信を強化 | |
| | ステークホルダー・エンゲージメント | | | | |

サステナビリティ重要課題への取り組み

| 分野 | サステナビリティ重要課題 | 中期経営計画における主な取り組み・目標 | 2021年度の取り組み方針 | 2021年度の取り組み結果 | 2022年度の取り組み方針 |
|----------|------------------|---|--|---|--|
| コンプライアンス | コンプライアンス体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ■お客様本位の業務運営を全ての取り組みの基本とするコンプライアンス意識のさらなる浸透 | <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに係る実践計画の策定・実施および理念の教育・徹底の継続 | <ul style="list-style-type: none"> ・「コンプライアンス・プログラム」に基づき、課題に応じたPDCA取り組みを実施 ・各種層別会議・研修会、社内衛星放送(NICE-NET)等を活用し、全役員・職員に対して、理念浸透に向けた教育・徹底を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに係る実践計画の策定・実施および理念の教育・徹底の継続 |
| 人権 | すべての人々の人権を尊重する経営 | <ul style="list-style-type: none"> ■人権デューデリジェンス高度化に向けた取り組みおよび社内全層に対する啓発・教育の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・人権デューデリジェンス高度化について、継続検討するとともに、サプライチェーンに対する取り組みも含めた当社人権方針の共有、さまざまな人権課題に関して、社内全層に対し幅広い啓発・教育等の諸対応を継続 | <ul style="list-style-type: none"> ・社内外の環境変化を踏まえ、さまざまな人権課題について社内全層に教育・啓発を実施し、「ビジネスと人権」の理解浸透を図った(人権研修受講率100%) ・人権デューデリジェンスの一環として、バリューチェーンも含めた当社ビジネス上の人権リスクの洗い出しを実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・人権デューデリジェンスの結果等を踏まえ、さまざまな人権課題、バリューチェーン対応の重要性等に関し、社内全層に対し幅広い啓発・教育等の対応を継続 |
| リスク管理 | ERM態勢の高度化 | <ul style="list-style-type: none"> ■収益力・健全性の向上に向けてERMをグループで推進 ■中長期的に世界トップクラスの健全性の確保に向けた自己資本積立 〔目標〕 ・自己資本(グループ): 9.0兆円(2023年度末) | <ul style="list-style-type: none"> ・ERM態勢の高度化と浸透に向けた取り組みの継続 ・自己資本積立を継続 | <ul style="list-style-type: none"> ・中期リスク選好の高度化と浸透に向けた取り組みを継続実施 ・グループ自己資本8.34兆円(2021年度末時点) | <ul style="list-style-type: none"> ・ERM態勢の高度化と浸透に向けた取り組みの継続 ・自己資本積立を継続 |